

土地連セミナー

2017



一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会(土地連)

〒904-0103 沖縄県中頭郡北谷町字桑江129番地4

☎(098)923-2258 FAX(098)923-2257

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会(土地連)

土地連セミナー プログラム

日時：平成29年2月10日（金）

15時30分～17時30分

会場：JAおきなわ宜野湾支店会館4階

1 開 会

2 会長挨拶 会 長 眞喜志 康明

3 基調講演 講 師 島尻 安伊子

4 特別講演 講 師 川田 司

5 閉 会

はじめに

「土地連セミナー」は、沖縄における返還跡地をめぐる情勢や実態等について専門家からの意見等を聞いて、地主会関係者・地権者の理解を深めていくために開催しており、4回目を迎えます。

これまでの「土地連セミナー」では、「沖縄の未来」「駐留軍用地跡地に関する沖縄県の取り組みについて」「沖縄の振興と駐留軍用地跡地利用の推進」「沖縄における SACO 及び再編の現状」「軍用地等における賃貸料の算定方法をめぐる課題」といったテーマで、沖縄全体の情勢や返還跡地に係る法律、制度の他、軍用地や返還跡地をめぐる実態等についてテーマを取り上げてきました。

今回の基調講演では、「沖縄振興45年の実績と課題」というテーマで、内閣府大臣補佐官の島尻安伊子氏より、跡地利用を始めとした沖縄の抱える事情と沖縄振興の仕組みについて、ご講演をさせていただきます。

また、特別講演では、「トランプ政権の国防政策」というテーマで、外務省沖縄事務所特命全権大使の川田司氏より、米国の国防政策の動きについて、ご講演をさせていただきます。

これらの講演を通じて、沖縄が抱える課題や、今後の展望、日本国内における沖縄の位置やあり方について理解を深めつつ、米国をはじめとする国際情勢の変化に伴う影響等についても考えていきます。

本セミナーが、本会の今後の政策提言活動へ繋がると同時に、参加された皆様のお役に立ち、軍用地等に係る諸問題をご理解いただく機会となれば幸いです。

平成 29 年 2 月

一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会

基調講演 「沖縄振興45年の実績と課題」

講師プロフィール



しまじり あいこ
内閣府大臣補佐官 島尻 安伊子氏

【最終学歴】 上智大学文学部卒業

平成 16 年	那覇市議会議員初当選
平成 19 年 4 月	参議院議員選挙初当選
平成 22 年 7 月	参議院議員選挙 2 期目当選
平成 23 年 10 月	自民党女性局長就任
平成 24 年 12 月	内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官就任
平成 26 年 9 月	参議院環境委員長就任
平成 27 年 4 月	自民党沖縄県支部連合会会長就任
平成 27 年 10 月	内閣府特命担当大臣就任
平成 28 年 8 月	内閣府大臣補佐官就任

I 沖縄振興法

II 沖縄振興予算

III 過去 4 5 年の振興策

IV 今後の課題

1. 沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みについて

◆沖縄の特殊事情

- ・**歴史的事情** 先の大戦における奇烈な戦禍。
(県民の約4人に1人に当たる約9.4万人の一般住民が死亡。計20万人の犠牲)
- ・**地理的事情** 東西1,000km、南北400kmの広大な海域に多数の離島(約160)が点在し、本土から遠隔。
- ・**社会的事情** 国土面積の0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の74%が集中。脆弱な地域経済。

◆国の責務としての沖縄振興

- 沖縄振興特別措置法 (全会一致の特別立法)
- 沖縄振興基本方針 (内閣総理大臣が策定)
- 沖縄振興計画 (沖縄振興基本方針に基づき、沖縄県知事が策定)

- ・ 必置の特命担当大臣 (総理を除く全閣僚等から成る協議の場 (沖縄政策協議会))
- ・ 内閣府沖縄担当部局 (政策統括官、沖縄振興局)
- ・ 国の総合的な出先機関 (沖縄総合事務局)
- ・ 国会における特別委員会 (沖縄及び北方問題に関する特別委員会) など

- ・ 沖縄関係予算の内閣府への一括計上
- ・ 沖縄独自の一括交付金制度
- ・ 他に例を見ない高率補助 (9/10など)
- ・ 各種地域制度
- ・ 各種優遇税制 (ヒト(観光)、モノ、カネ、情報) 分野における各種特別措置
- ・ 沖縄振興開発金融公庫 など

◆沖縄振興計画による振興策

昭和47年 本土復帰

昭和57年

平成4年

平成14年

平成24年

<第1次計画>

<第2次計画>

<第3次計画>

<第4次計画>

<現行計画>

※県において策定
主として「民間主導の自立型経済の構築」

内閣府沖縄担当部局予算額(累計) 10.2兆円(平成28年度まで含めると11.8兆円)

改正法の期限は平成33年度末

改正沖縄振興特別措置法による
新たな沖縄振興のスタート

2. 沖縄振興関係特別措置法の変遷について

沖縄返還 (昭和47年5月15日)

(琉球諸島および大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(昭和47年3月条約第2号))

沖縄振興開発特別措置法 (昭和47年5月～平成14年3月)

第1次沖縄振興開発計画

昭和47年度～昭和56年度

第2次沖縄振興開発計画

昭和57年度～平成3年度

(注) 法制定経緯: 沖縄振興開発特別措置法案と一体となって沖縄振興に資することを目的として関連7法案(*)が昭和46年10月16日に第67回臨時国会に提案され、沖縄振興開発特別措置法は同年12月30日に可決成立。

(*) 関連7法案:

- ① 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律案、② 沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律案、③ 沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律案、④ 沖縄振興開発特別措置法案、⑤ 沖縄振興開発金融公庫法案、⑥ 沖縄開発庁設置法案、⑦ 沖縄復帰に伴う防衛庁関係法律の適用の特別措置等に関する法律案

沖縄振興特別措置法 (平成14年4月～平成34年3月)
(自立型経済の構築に向けた更なる総合的な取組を行うため、新たな法律として制定。24年度に1度期限延長)

沖縄振興計画

平成14年度～23年度

沖縄振興計画

〔24年改正により計画策定主体が国から県に変更〕

沖縄振興計画
(沖縄21世紀ビジョン基本計画)

平成24年度～平成33年度

3. 沖縄振興特別措置法の計画体系について

○ 平成24年の沖縄振興特別措置法改正により、沖縄振興における沖縄県の主体的役割を尊重し、その自主性をより発揮できるようにする観点から、国は「沖縄振興基本方針」を策定し、沖縄県が国の基本方針に基づき「沖縄振興計画」を策定することとされた。

平成24年沖縄振興法改正による計画体系の変更について

(改正前)

沖縄振興計画(策定主体:国)

【内容】

- ・沖縄振興の基本方針に関する事項
- ・産業振興、雇用促進・人材育成、社会資本の整備等に関する事項

【策定手続】

- ・沖縄県知事が案を作成
- ・内閣総理大臣が、沖縄振興審議会の意見を聴き、関係行政機関の長と協議して決定

【期間】 10年

分野別計画(策定主体:沖縄県)

観光振興計画

情報通信産業振興計画

農林水産業振興計画

職業安定計画

【内容】

- ・各分野の振興方針
- ・地域指定(観光、情報通信産業のみ)等

【策定手続】

- ・沖縄振興計画に基づき沖縄県知事が作成
- ・主務大臣の同意を求められることができる

【期間】 5年以下

沖縄振興基本方針(策定主体:国)

【内容】

- ・沖縄振興の意義及び方向に関する事項
- ・観光・情報通信産業・農林水産業その他の産業振興、雇用促進、人材育成、教育、福祉、離島振興、社会資本の整備等に関する基本的な事項

【策定手続】

- ・内閣総理大臣が、沖縄振興審議会の意見を聴き、関係行政機関の長と協議して決定

【期間】 平成24年度を初年度として10年

沖縄振興計画(策定主体:沖縄県)

【内容】

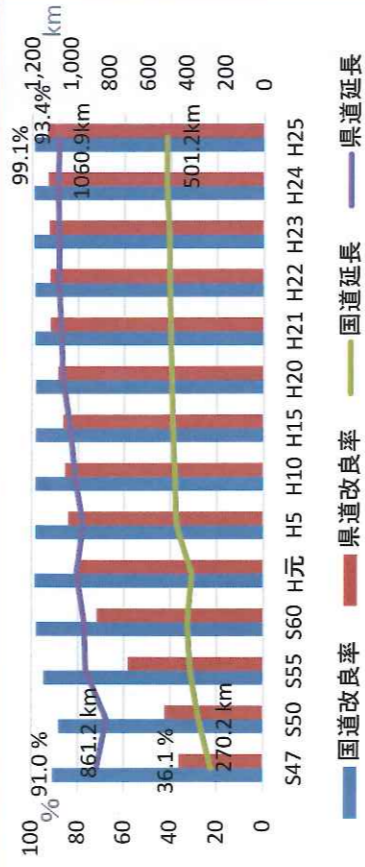
- ・観光・情報通信産業・農林水産業その他の産業振興、雇用促進、人材育成、福祉、離島振興、社会資本の整備等に関する事項

【策定手続】

- ・基本方針に基づき沖縄県知事が作成
- ・内閣総理大臣は、提出のあった沖縄振興計画を関係行政機関の長に通知
- ・基本方針に適合しない場合、内閣総理大臣は沖縄県知事に計画の変更を求められることができる

【期間】 平成24年度を初年度として10年

沖縄県の道路延長と改良率の推移



出典: 沖縄県土木建築部道路管理課「道路施設現況調査(平成25年4月1日現在)」

沖縄の道路関係予算

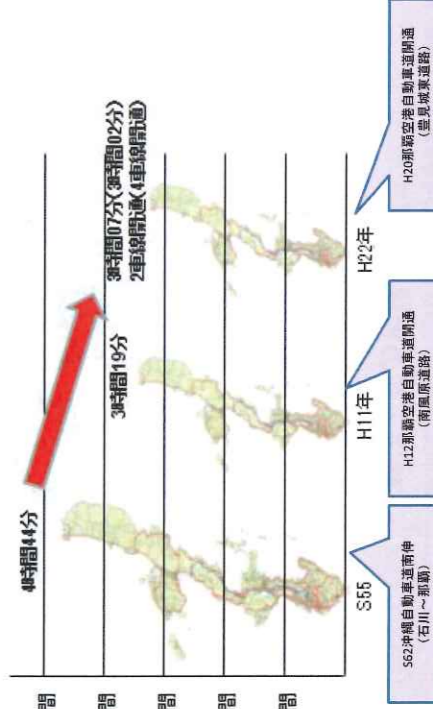
復帰後から現在(平成28年度)まで、計約3.5兆円を計上。
※上記に交付金により整備された道路は含まない。

出典: 各年度の予算書(財務省HP)より内閣府作成

注1) 直轄事業は事業費、補助事業は国費を計上。

注2) 工事諸費、調査費、維持費等、全ての予算を計上

沖縄本島縦貫所要時間(国頭村奥～糸満市伊原)



資料: 沖縄総合事務局

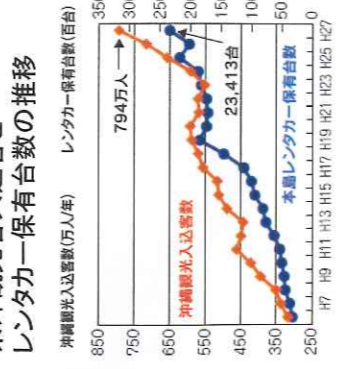
道路

沖縄県の自動車保有台数等の推移



資料: 沖縄県自動車検査登録協会(軽自動車、二輪車を含む)

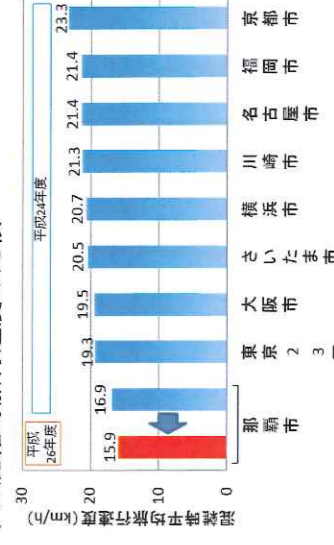
県外観光客入込客とレンタカー保有台数の推移



資料: 運輸要覧、入域観光統計概要

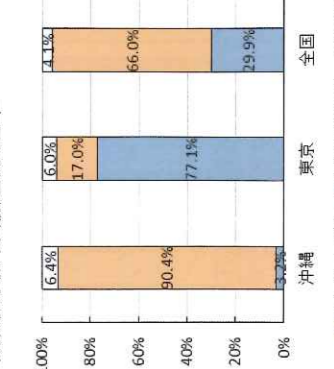
沖縄県の旅行速度及び機関連別旅客輸送分担率の現状

平日混雑時旅行速度の比較



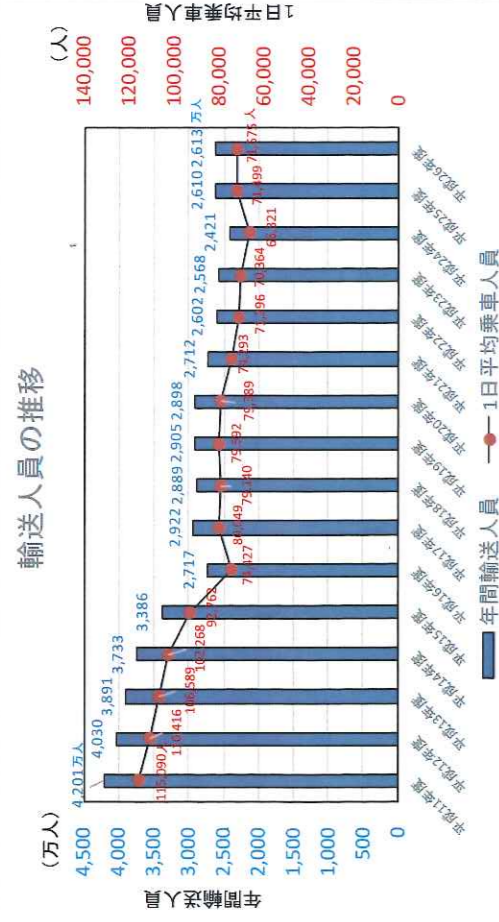
出典: H26プローブデータ(沖縄)、H24プローブデータ

機関連別旅客輸送分担率



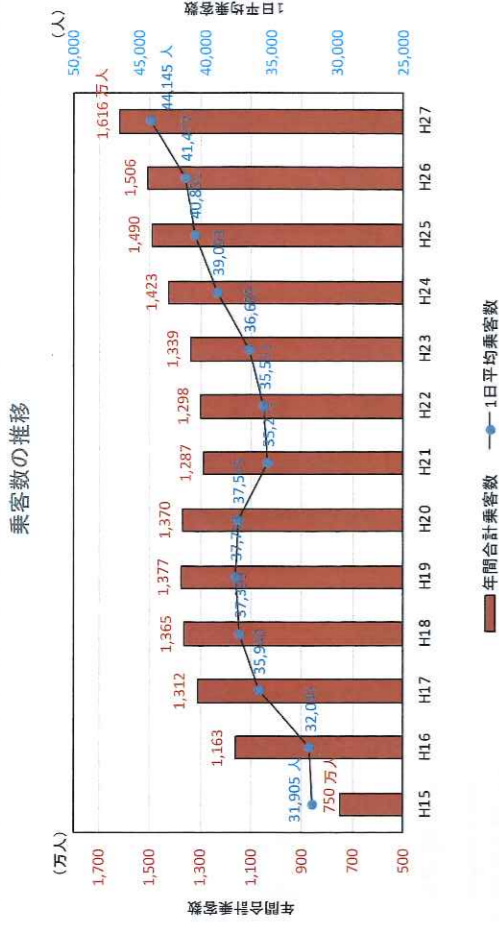
出典: 旅客地域流動調査(平成21年度)

バス輸送人員の推移



出典：運輸要覧をもとに作成

沖縄都市モノレール乗客数の推移



出典：沖縄都市モノレール株式会社記者発表資料をもとに作成

バス専用レーン



写真：国道58号

(実施中区分間)
 国道58号(旭橋～伊佐)：上下線計17.8km
 国道329号(上間～兼城)：上下線計3.0km
 国道330号(与儀～古波蔵)：上下線計1.0km
 国道507号(上間～古波蔵)：上下線計3.2km

国際通り(県行北口～安里三叉路)：上下線計3.2km
 県道29号(安里十字路～山川)：上下線計3.4km
 県道222号(那覇高校～与儀)：上下線計1.6km

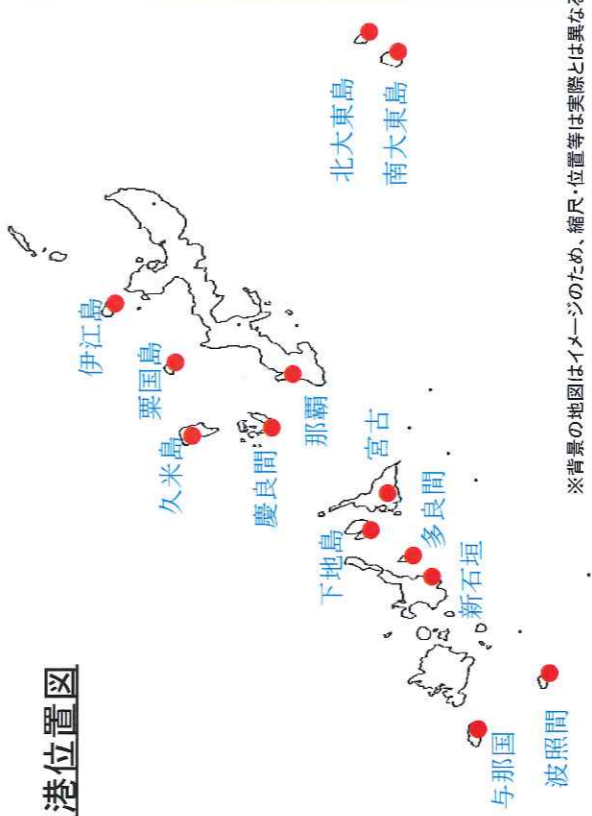
てだこ浦西駅で整備中のパーク&ライド駐車場



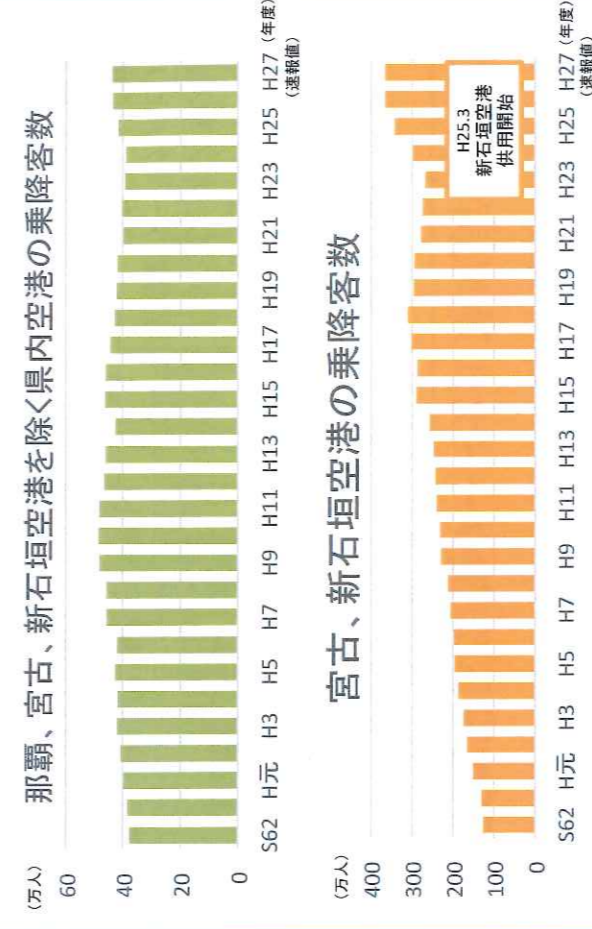
空港

沖縄の空港

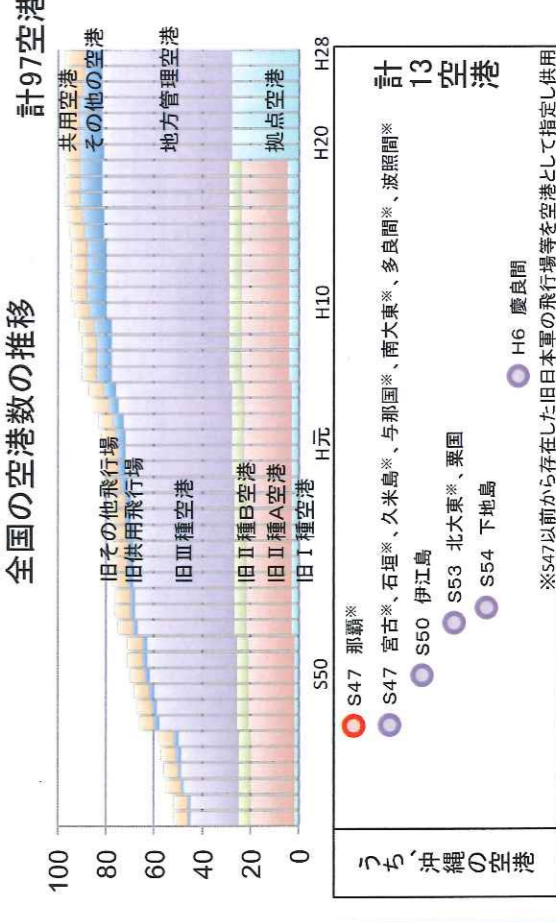
空港位置図



離島空港の利用状況(旅客)



全国と沖縄の空港数

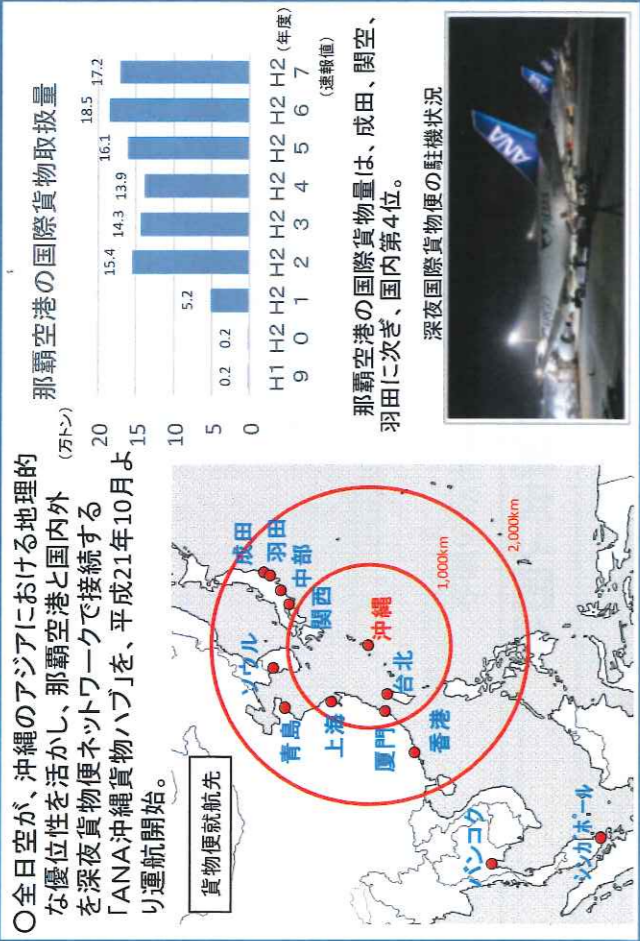


沖縄の空港整備予算
 復帰後から現在(平成28年度)まで、計約4千億円(国費)を計上し、空港整備を実施。

那覇空港の利用状況(旅客)



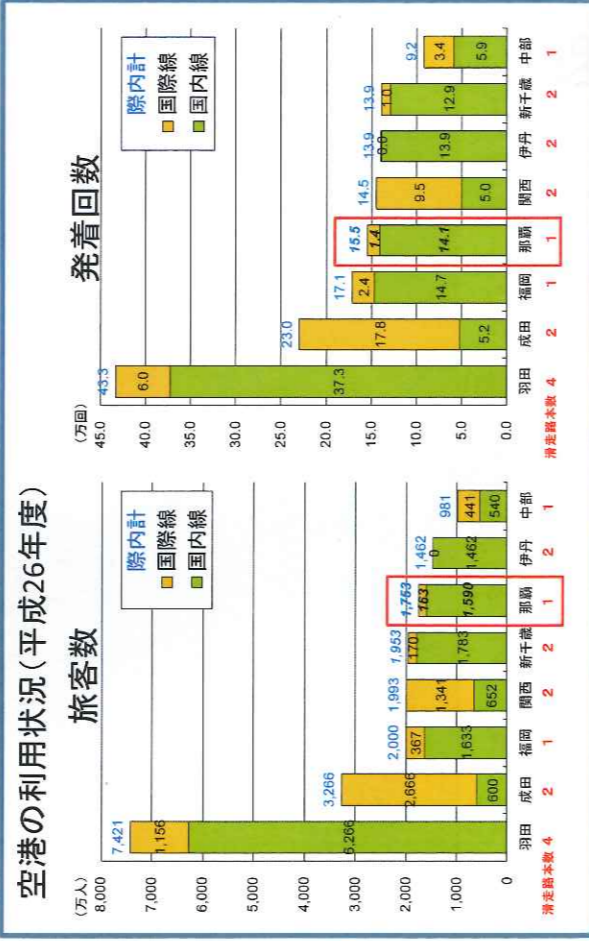
那覇空港の利用状況(国際貨物)



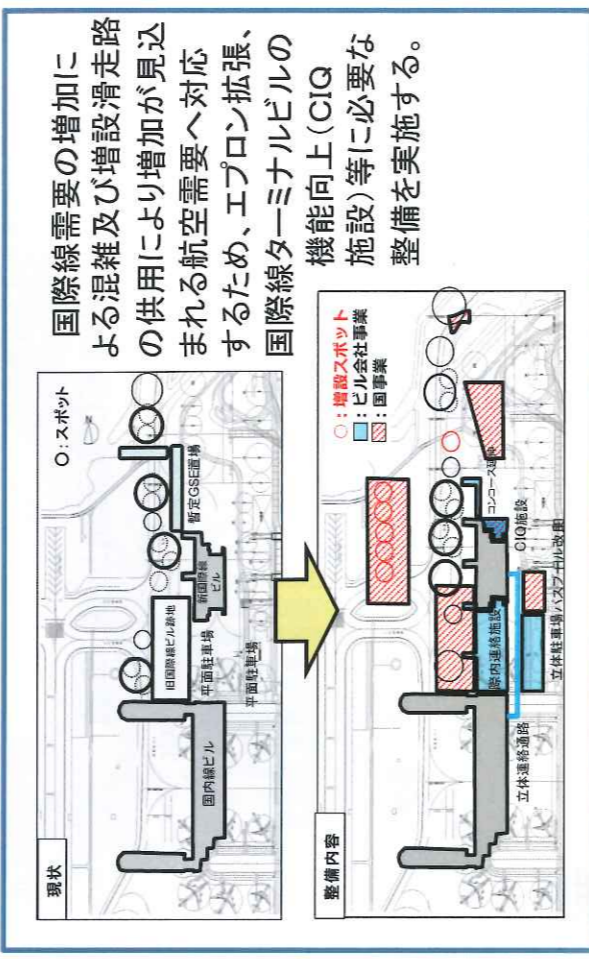
那覇空港滑走路増設事業の概要



那覇空港滑走路増設事業の必要性

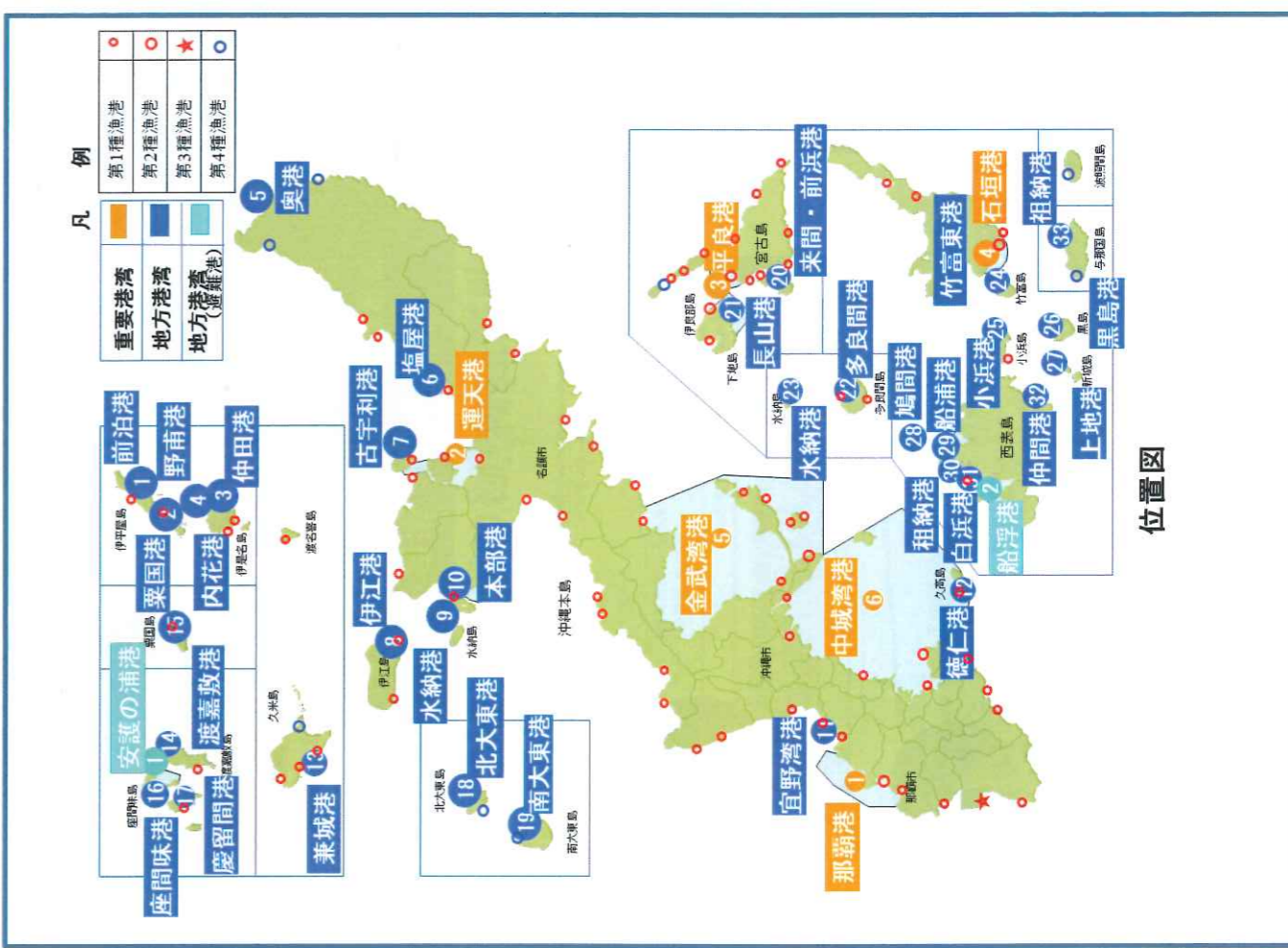


那覇空港国際線ターミナル地域再編事業

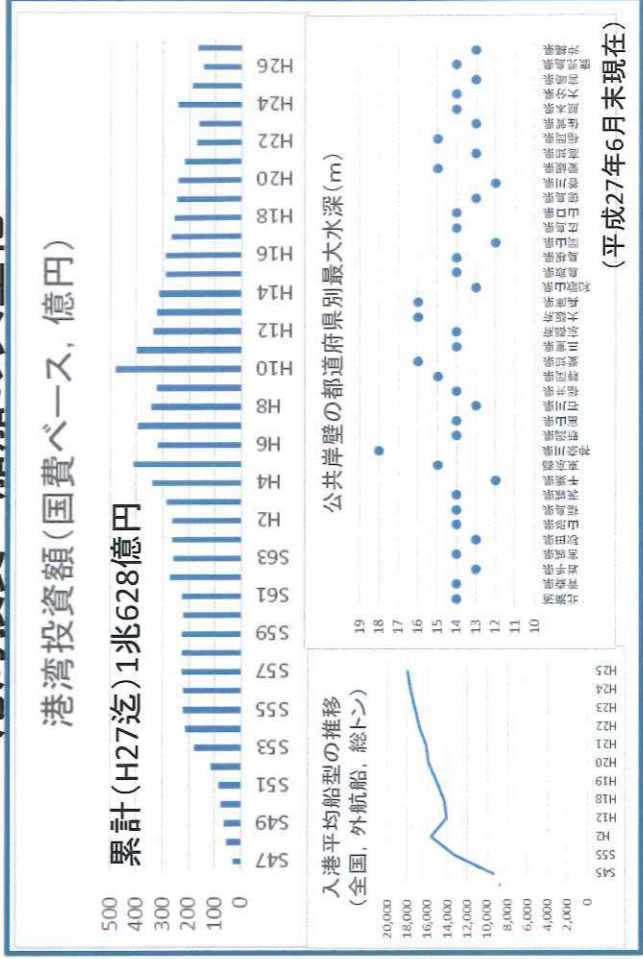


港湾

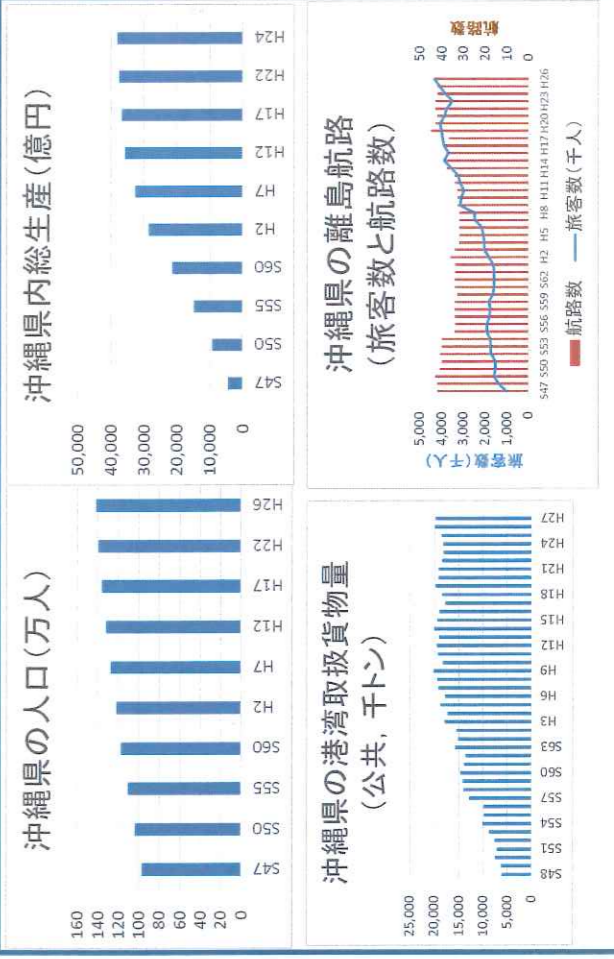
沖繩の港湾



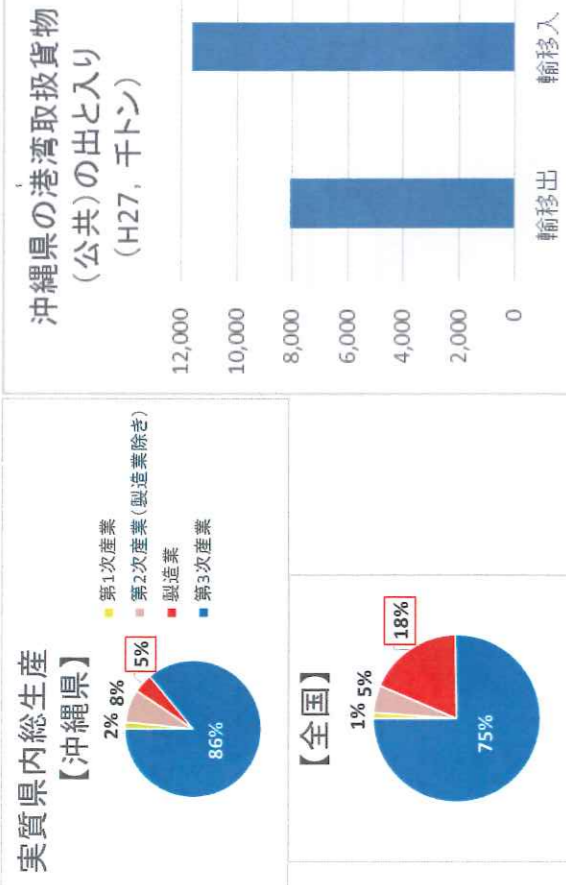
港湾投資 船舶の大型化



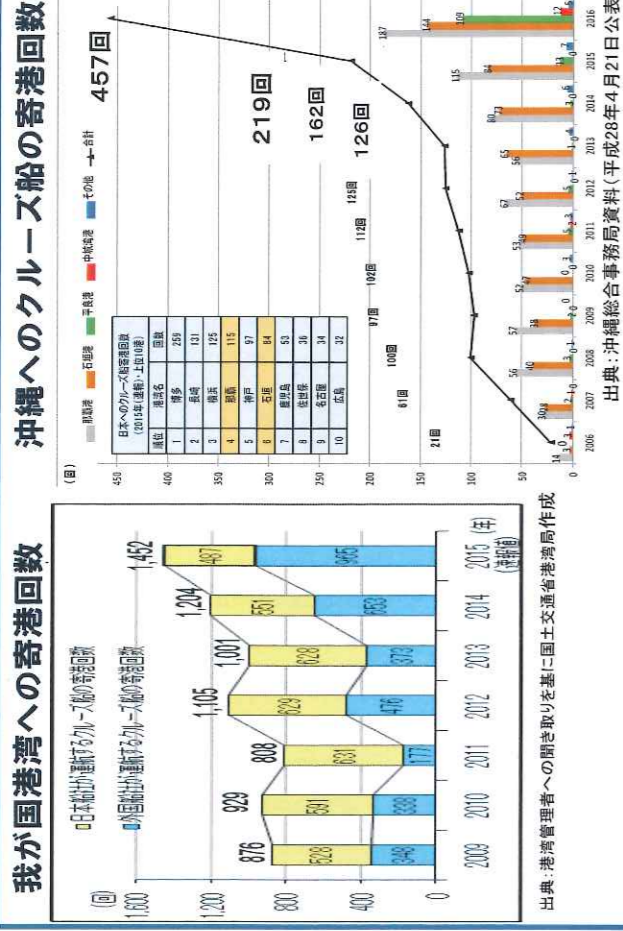
県勢 貨物量・旅客数



産業構造 貨物の出と入り



クルーズ船の動向 全国と沖縄



最近の港湾整備の例(埠頭機能の再編)

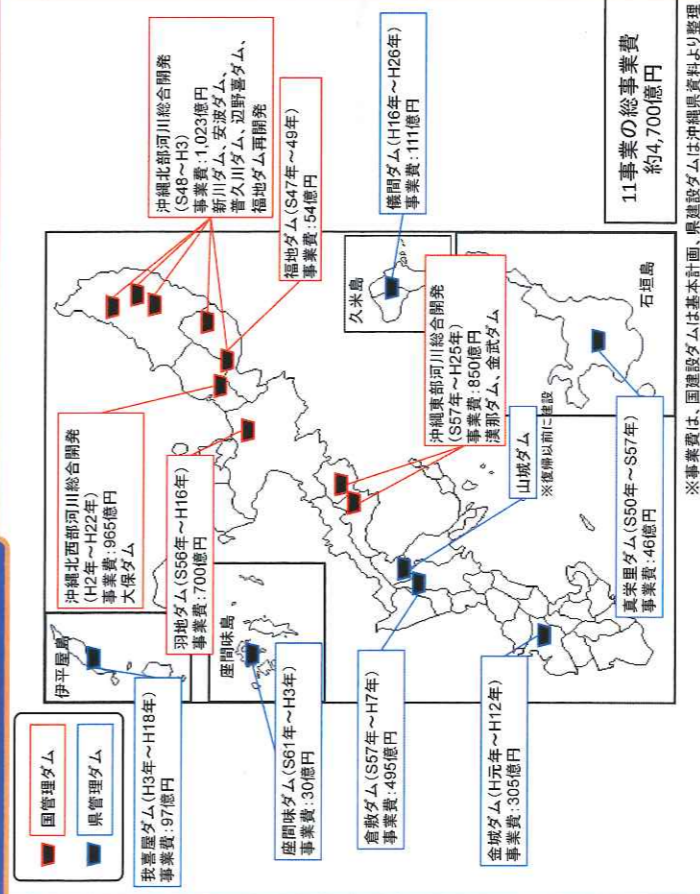


クルーズ船受入れ強化のための取組

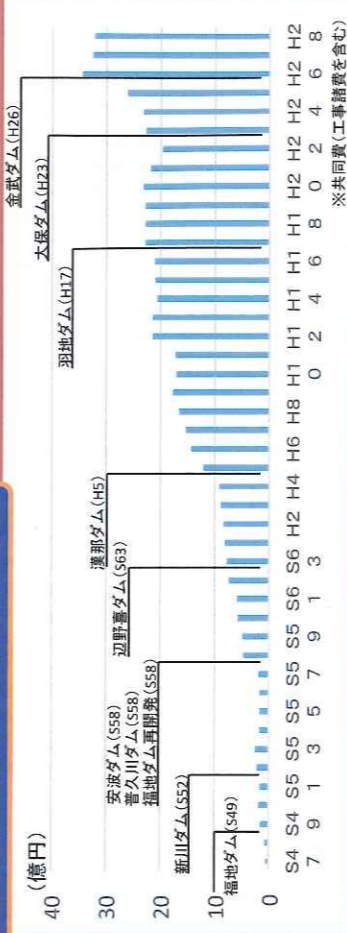


ダム・水道

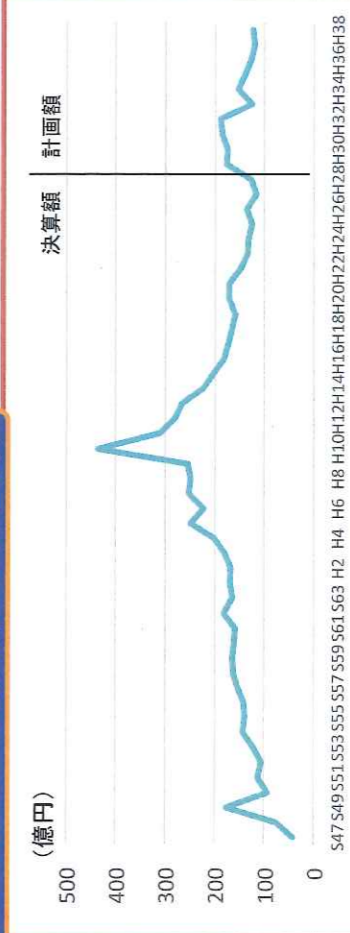
ダムの整備状況



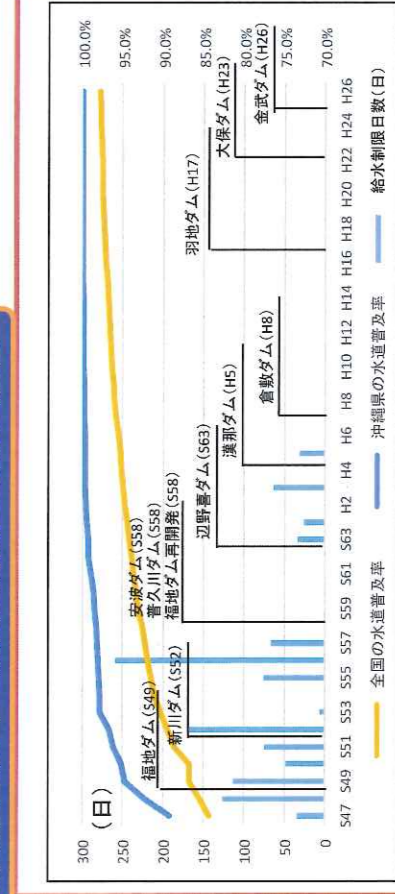
国直轄管理ダムの維持費



水道整備の決算額及び計画額



水道普及率と給水制限日数の推移

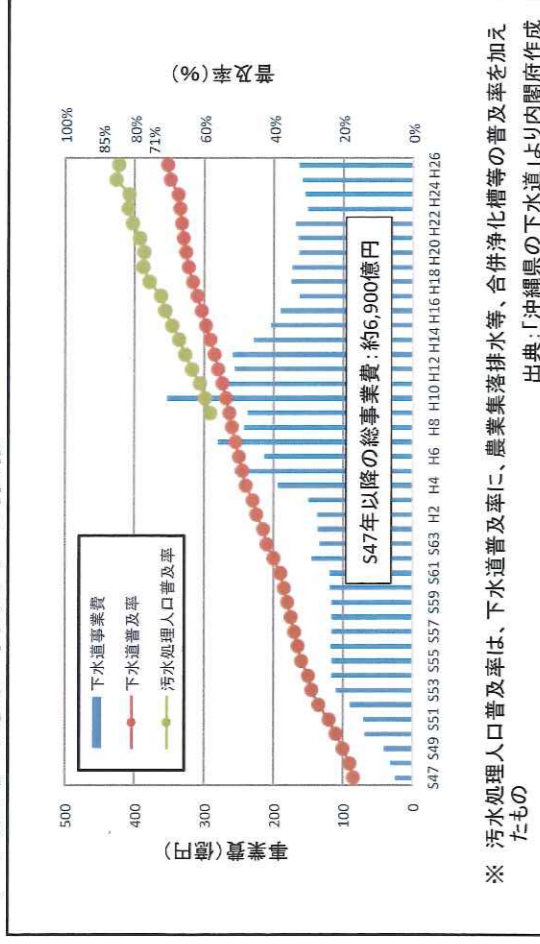


水道事業者別の水道料金



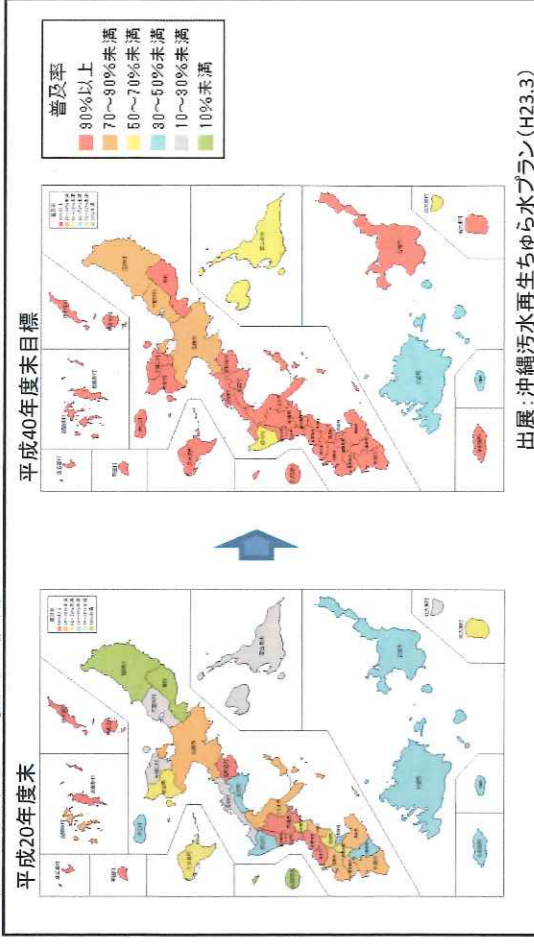
下水道

下水道事業費と普及率の推移

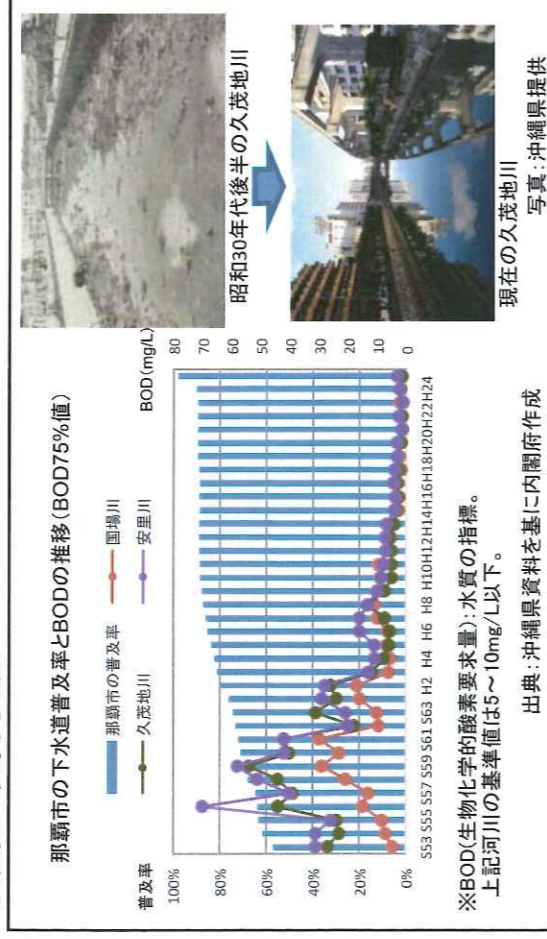


※ 汚水処理人口普及率は、下水道普及率に、農業集落排水等、合併浄化槽等の普及率を加えたもの

市町村別の普及状況

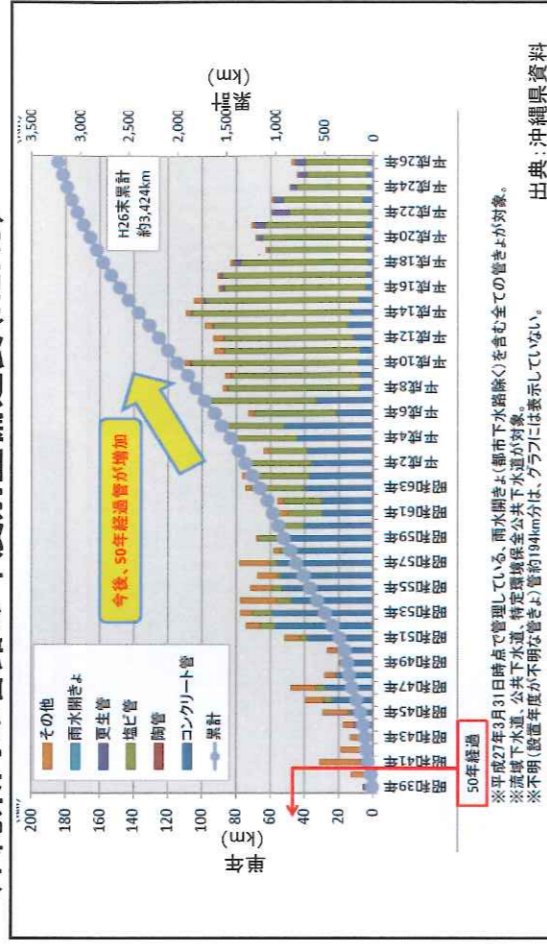


水質の改善状況



※BOD(生物化学的酸素要求量): 水質の指標。上記河川の基準値は5~10mg/L以下。

沖縄県内の管路の年度別整備延長 (H27.3)



※平成27年3月31日時点で管理している、雨水開きよ(都市下水道除く)を含む全ての管きよが対象。
※流域下水道、公共下水道、特定環境保全公共下水道が対象。
※不明(設置年度が不明な管きよ)管約194km分は、グラフには表示していない。

都市公園

〇都市公園の整備状況

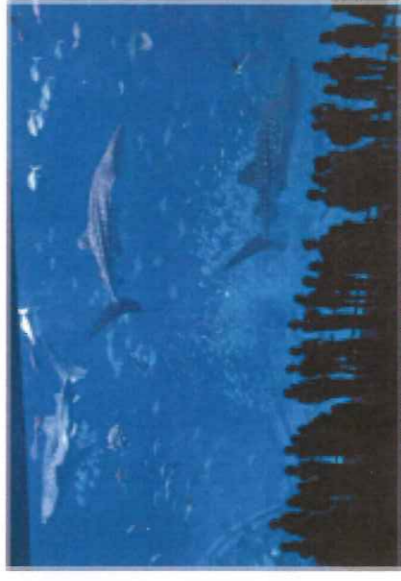
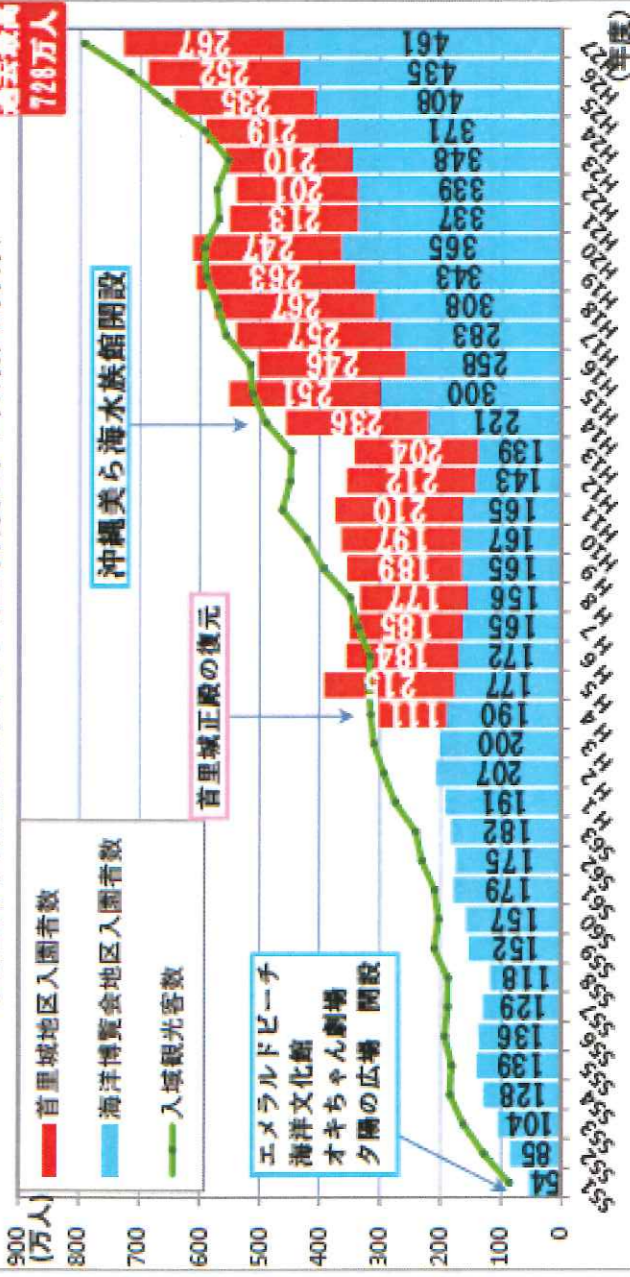
年度	整備(箇所)	面積 (ha)	一人当たり供用面積 (㎡/人)	
			沖縄	全国
S47	32	48.8	0.8	2.9
H26	777	1,468	10.8	10.2

※復帰から平成26年度までの総予算(事業費ベース)は約4,110億円。(国営公園除く)

〇国営沖縄記念公園の整備状況

- ・国営沖縄記念公園は、国家的な記念事業としてS51から整備中。
- ・開園面積は、海洋博覧会地区が71.8ha、首里城地区が3.2ha。(平成27年度末)
- ・全体事業費1,185億円。(H25年度末進捗は93.9%。1,113億円)
- ・入園者数は、両地区あわせて728万人(H27年度)。うち外国人が約169万人(23.3%)。(同年度の沖縄県入域観光客数794万人)

国営沖縄記念公園の入園者数と入域観光客数



農業の現状

沖縄県経済における農業の位置づけ

(1) 産業別就業者数(平成27年)

	人数		構成比(%)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
第1次産業	30	4.5	3.6	
第2次産業	103	15.5	24.1	
第3次産業	521	78.5	70.7	
合計	664			

資料:総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」

(2) 離島地域における産業別就業者数及び純生産

	産業別就業者数 (平成27年)		純生産額 (平成24年)	
	人数 (人)	構成比 (%)	純生産額 (百万円)	構成比 (%)
第1次産業	10,797	17.7	15,791	6.2
第2次産業	8,771	14.4	42,680	16.6
第3次産業	36,119	59.1	198,276	77.2
合計	61,085		256,747	

資料:総務省「国勢調査」、沖縄県「沖縄県市町村民所得」
注:全産業の就業者総数には、「分類不能の産業」を含む。

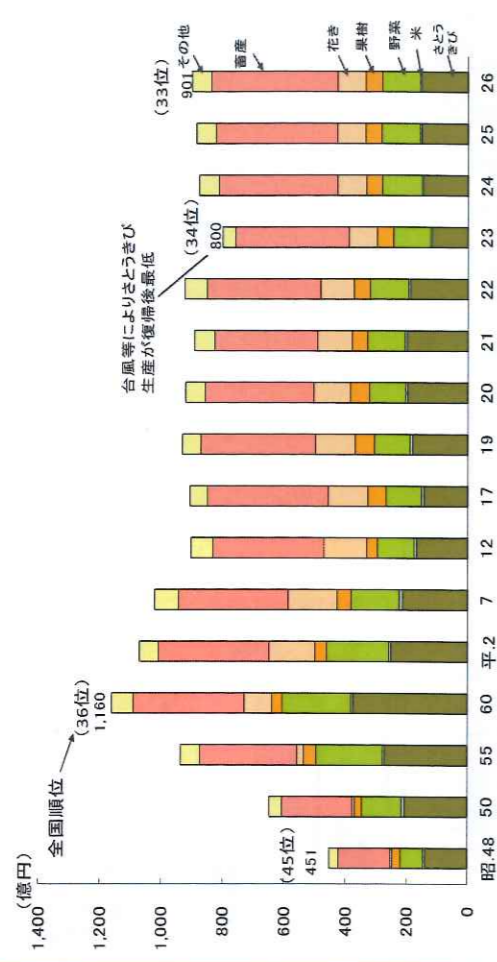
(3) 農家戸数

	総農家	品目別	
		さとうきび (平成26年)	肉用牛 (平成27年)
農家戸数(戸)	20,056	15,408	2,700
割合(%)	100.0	76.8	13.5

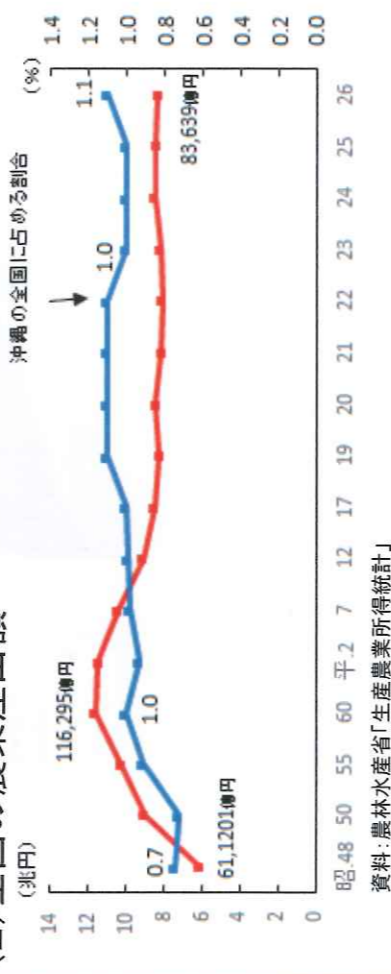
資料:農林水産省「2015農林業センサス」、「畜産統計調査」
沖縄県「平成26/27年期さとうきび及びびび甘しや糖生産実績

本土復帰以降の農業産出額の推移(全国と沖縄県)

(1) 沖縄県の農業産出額

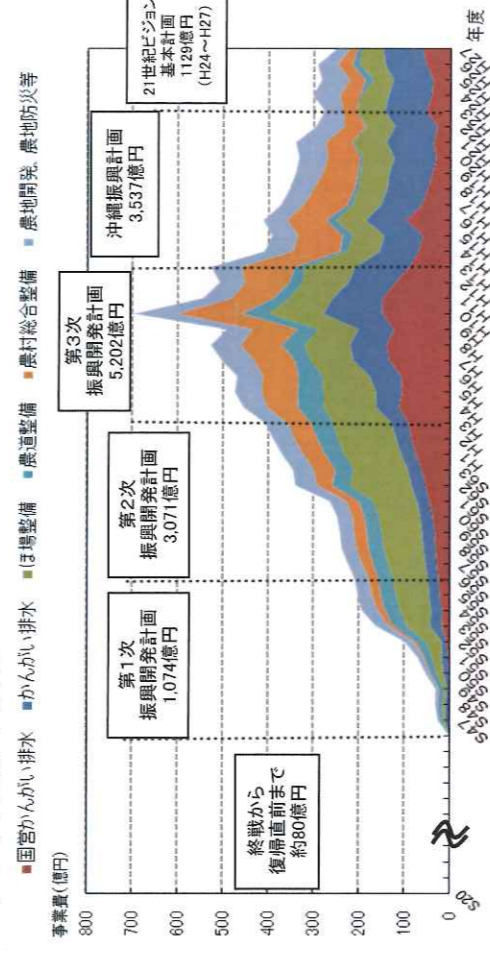


(2) 全国の農業産出額



本土復帰以降の農業基盤整備事業の実施状況

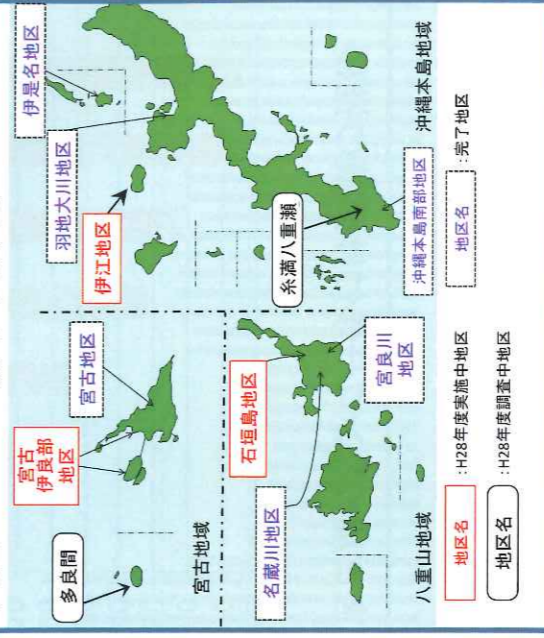
(1) 事業費の推移



(2) 国営かんがい排水事業の実施状況

地区名	事業費 (億円)	実施期間
宮良川	389	S50 → H4
名蔵川	260	S57 → H10
羽地大川	393	S62 → H18
宮古	275	S62 → H12
沖縄本島南部	373	H4 → H17
伊是名	143	H4 → H20
伊江	250	H15 → H20
宮古伊良部	523	H21 → H26
石垣島	281	H26 → H37予定

国営かんがい排水事業地区



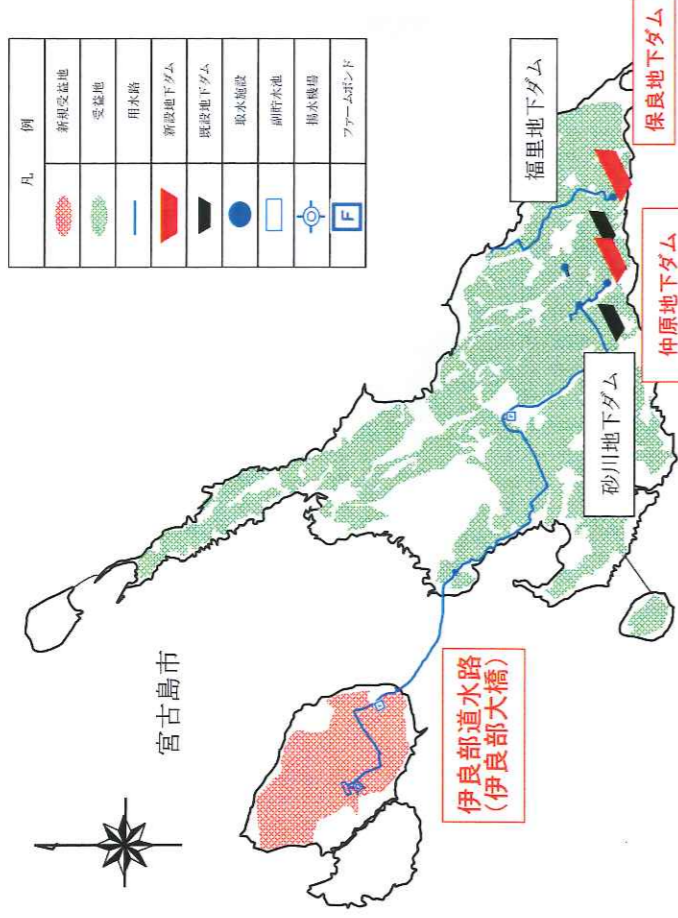
農業基盤整備水準の全国比較

(単位:ha,%)	
畑面積①	畑地かんがい施設整備済②(整備率②/①)
沖縄県	21,446 (56.7)
全国	460,610 (22.4)

出典:農林水産省農村振興局「農業生産基盤の整備状況について」より
注1)畑面積は、平成26年7月15日現在
注2)整備済面積は、平成26年3月31日現在(推計値)

宮古島の農業基盤整備事業

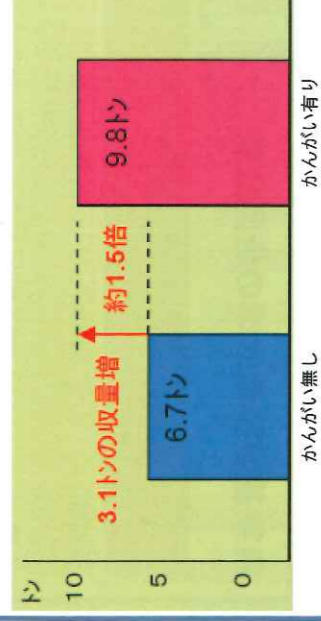
国営かんがい排水事業(宮古伊良部地区)



1 事業内容: 宮古島に新たに地下ダムを建設し、宮古島内の農用水を確保するとともに新たに伊良部島へも水を供給。

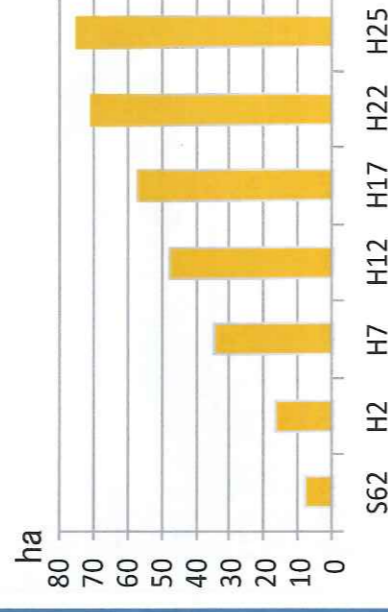
- 2 受益面積: 9,156ha
- 3 総事業費: 523億円
- 4 事業期間: 平成21~35年度(予定)
- 5 主要工事計画: 水源施設(地下ダム2箇所等)、揚水機場、用水路L=55.0km

宮古島のさとうきびの10a当たり単収



出典: 内閣府沖縄総合事務局調べ
注) 干ばつ時(平成5,6,8,10年)における「かんがい」を行ったほ場と行っていないほ場の単収

宮古島のマンゴー作付け面積の推移

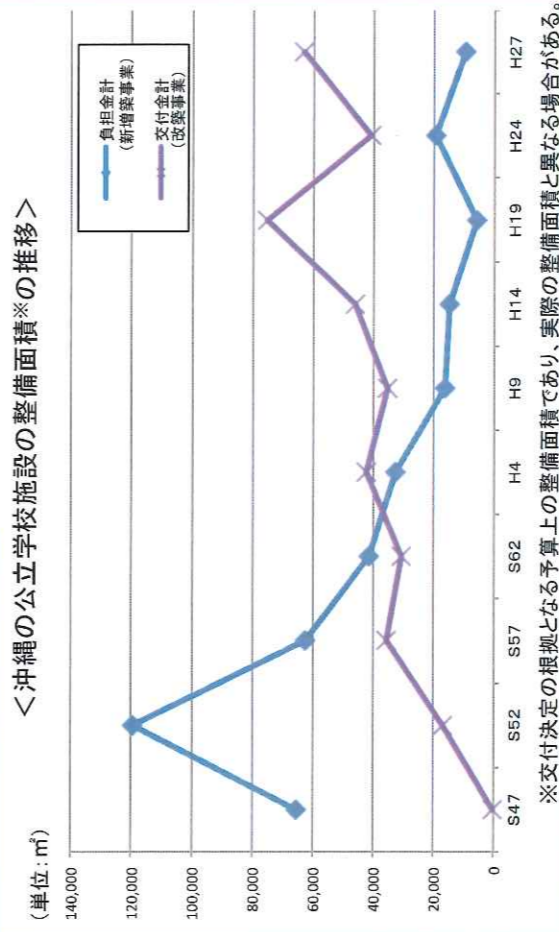


出典: 沖縄県宮古農林水産振興センター「宮古の農林水産業」

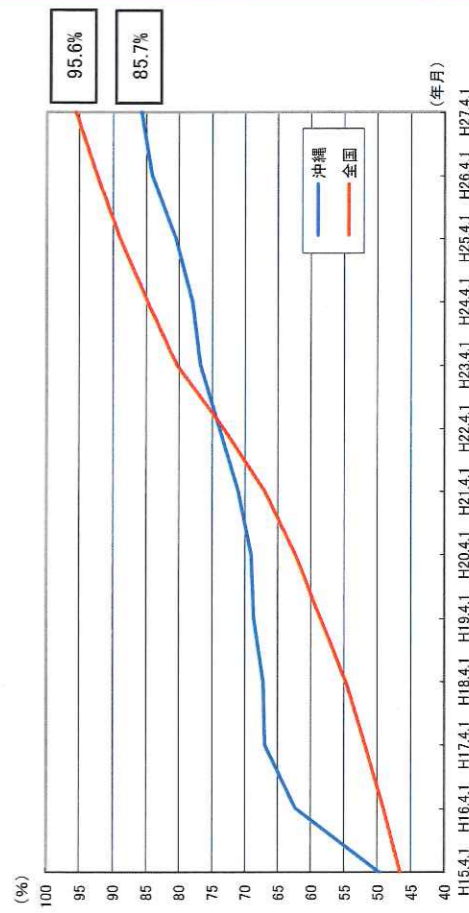
公立学校の整備状況

(単位:㎡) <沖縄の公立学校施設の整備面積*の推移>

(出典: 沖縄県教育庁調べ)



<公立小中学校の耐震化率の推移>

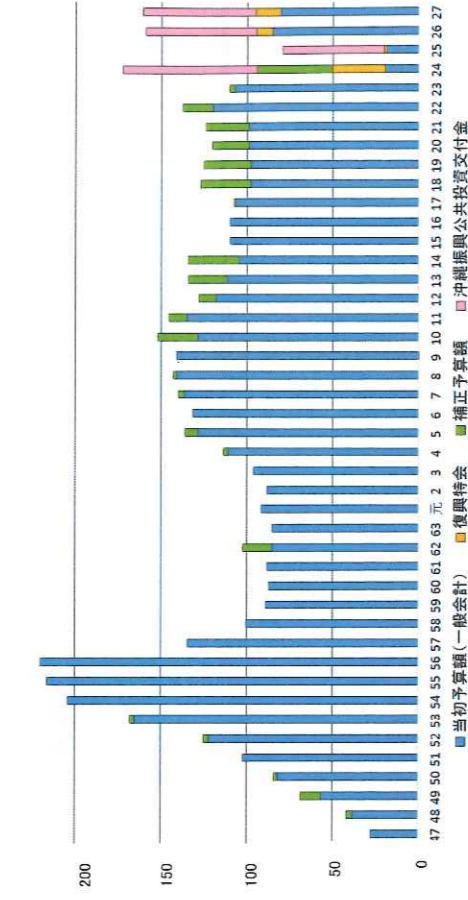


(出典: 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」)

沖縄における学校の整備

公立学校の整備予算

(単位:億円) <沖縄の公立学校施設整備費の推移>

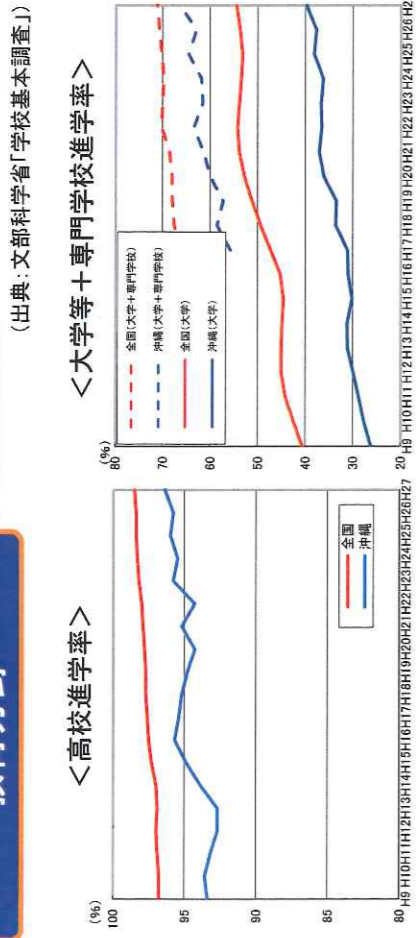


高等教育に関する支援

- 沖縄工業高等専門学校
内閣府において、国立沖縄工業高等専門学校の設置のための施設整備に関わる予算を平成14~16年度に措置。(総額約117億円)
※土地購入費は文部科学省において別途計上
- 名桜大学
内閣府において、名桜大学の敷地内にある人材育成センターの整備に係る予算を平成9~10年度に措置。
(総額約16億円。施設の所有者: 名護市、施設の管理者: 名桜大学。)
- 沖縄国際大学
昭和47年2月の沖縄国際大学の設置認可に合わせ、国は昭和47、48の両年度にわたり各5億円の補助を行った。

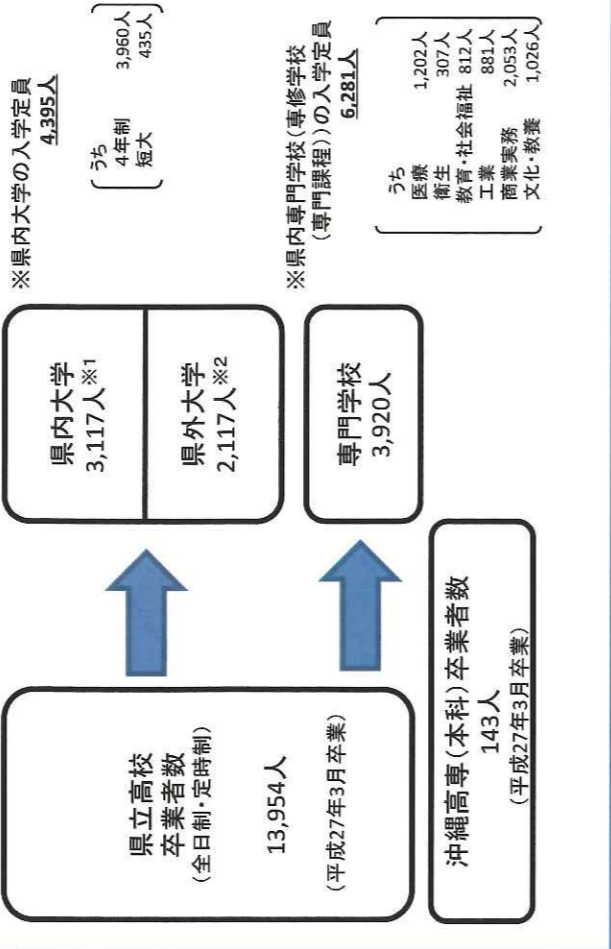
沖繩における人材育成

教育分野

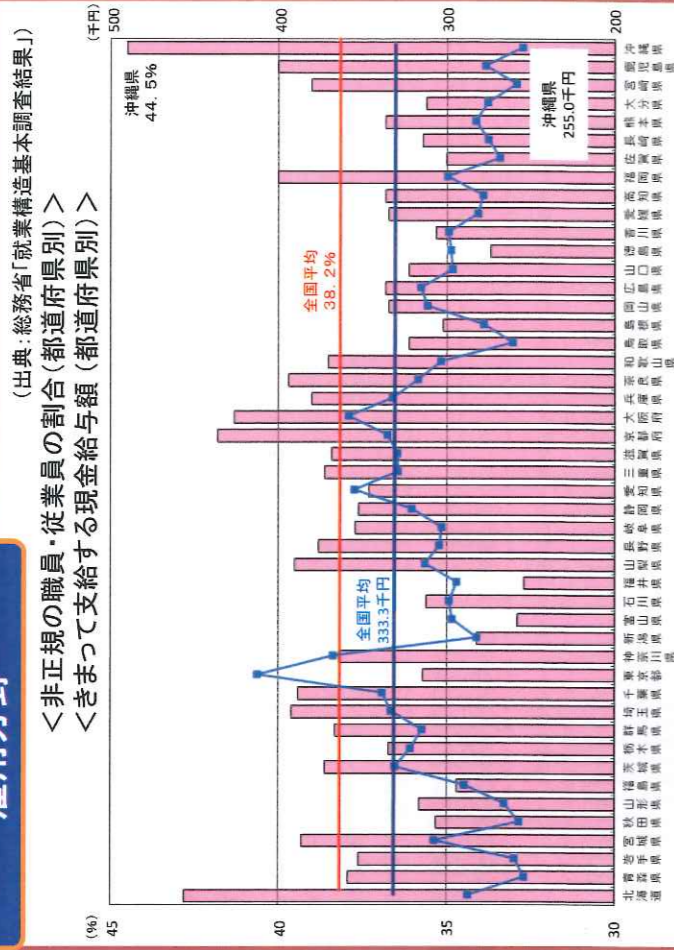


※専門学校とは、専修学校(専門課程)を指す。
 ※「大学等十専門学校進学率」は、平成17年以降について、文部科学省の「学校基本調査」に基づく「大学進学率」及び「専門学校進学率」を合算して算出。

< 沖繩の高校生等の進路 >



雇用分野



○沖繩の産業別離職率(平成26年)：製造業3.3%【10.6%】、卸売業・小売業13.9%【14.1%】
 宿泊業・飲食サービス業13.8%【31.4%】、医療・福祉10.8%【15.7%】

< 離職率 >

全国	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
沖繩	14.8%	15.6%	15.5%	15.5%
	18.9%(8位)	22.4%(1位)	11.7%(45位)	

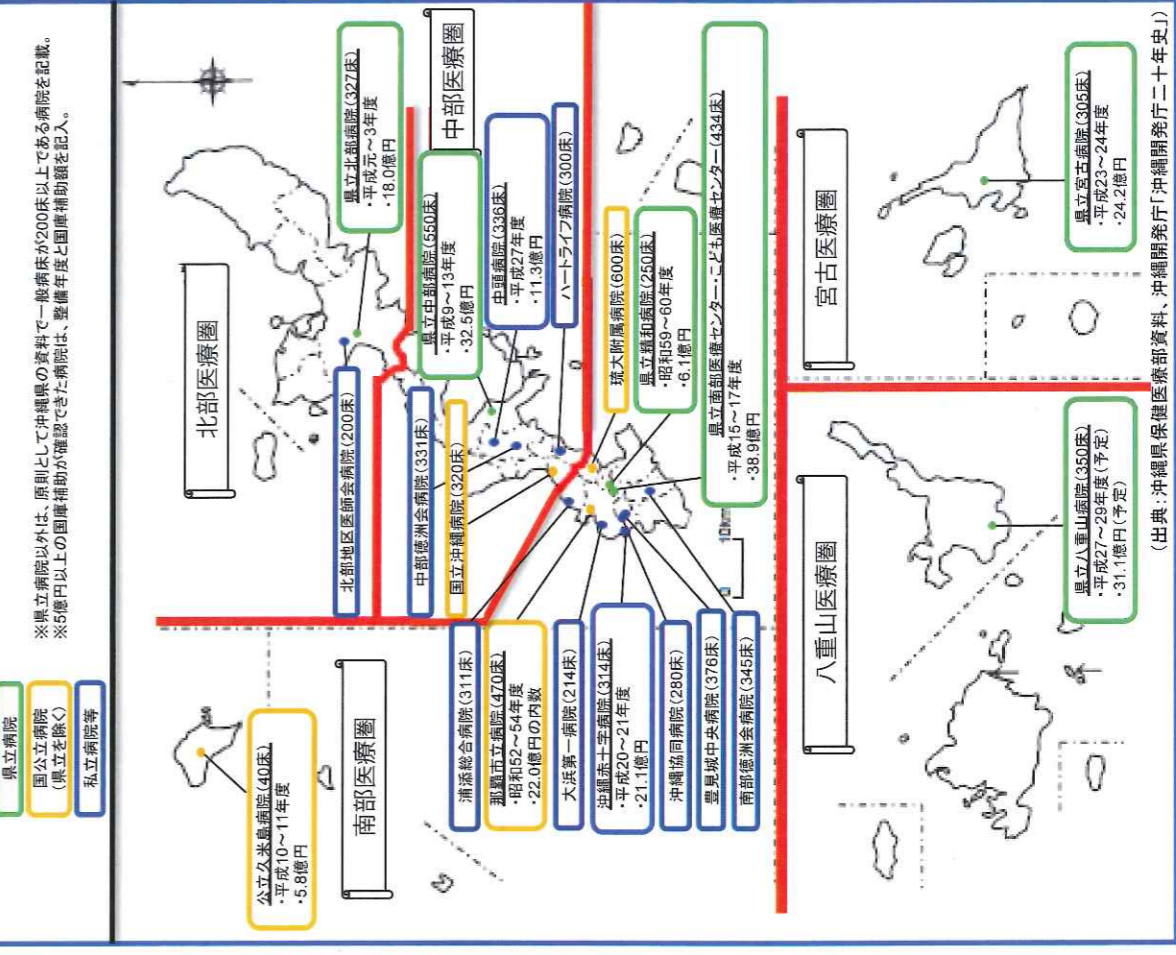
< 在職年数 >

全国	平成25年	平成26年	平成27年
沖繩	11.9年	12.1年	12.1年
	9.7年(47位)	9.6年(47位)	10.0年(47位)

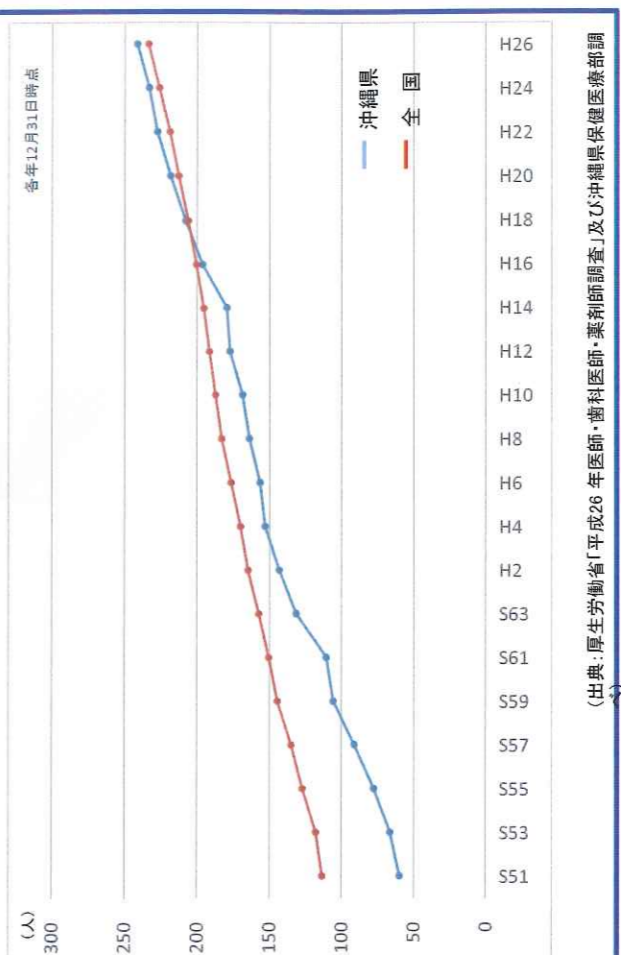
○沖繩の産業別在職年数(平成27年)：製造業12.0年【14.5年】、卸売業・小売業10.9年【12.9年】
 宿泊業・飲食サービス業7.5年【8.6年】、医療・福祉8.7年【8.3年】

沖繩における医療提供体制の整備①

主な病院と国庫補助による整備状況



医師数(人口10万人対)の推移

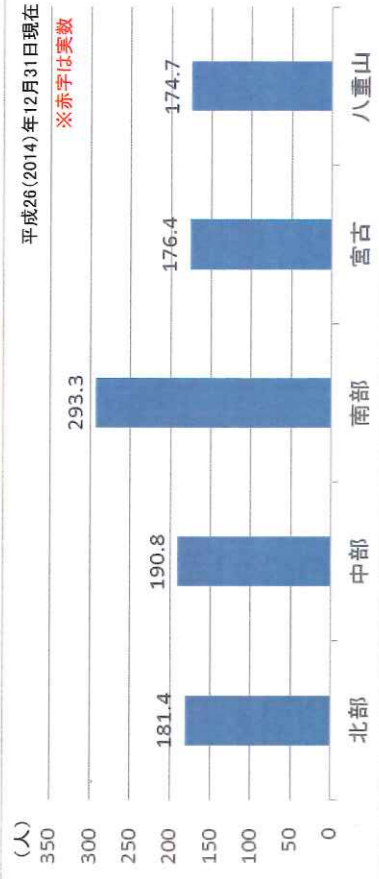


都道府県別病床数(人口10万人対)



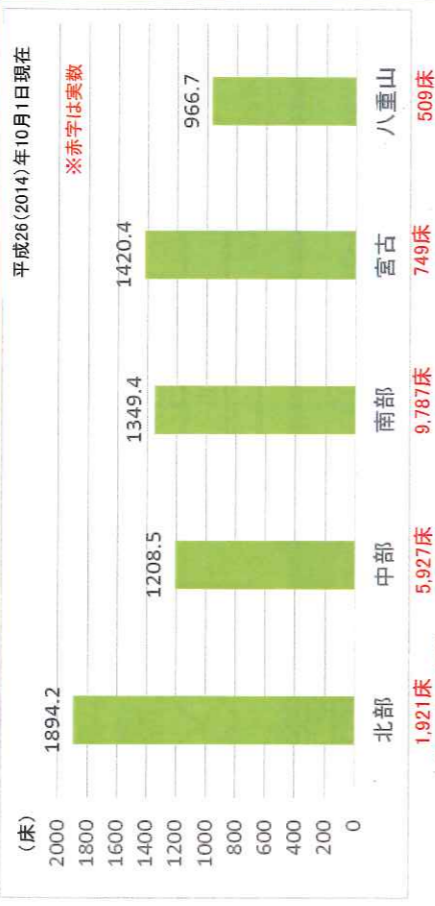
沖縄における医療提供体制の整備②

医療圏別医師数(人口10万人対)



▶琉球大学医学部附属病院(392人)が西原町から宜野湾市に現状のまま移転すると、中部は270.8人、南部は239.2人となる。
(出典:沖縄県保健医療部調べ及び琉球大学医学部附属病院への聞き取りによる)

医療圏別病床数(人口10万人対)



▶琉球大学医学部附属病院(600床)が西原町から宜野湾市に現状のまま移転すると、中部は1330.8床、南部は1266.7床となる。
(出典:沖縄県保健医療部調べ)

へき地医療について

＜離島へき地診療所の医師配置状況＞



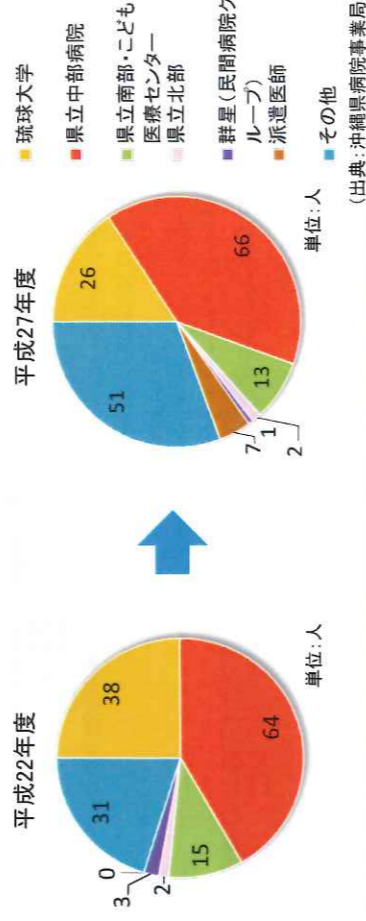
▶その他の勤務医7人は、地域医療振興協会、一般財団法人琉球生命済生会琉生病院、公益社団法人北部地区医師会からの派遣など。
(出典:沖縄県保健医療部調べ)

＜へき地医療拠点病院による代診医の派遣実績＞

へき地医療拠点病院名	指定期月日	代診医派遣年間実績日数
沖縄県立北部病院	平成14年 7月 9日	40日
沖縄県立中部病院	平成14年 7月 9日	113日
沖縄県立宮古病院	平成14年 7月 9日	25日
沖縄県立八重山病院	平成14年 7月 9日	88日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	平成18年 4月 1日	179日
社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	平成19年 4月 6日	0日
琉球大学医学部附属病院	平成23年 3月24日	0日

※へき地医療拠点病院とは、へき地診療所等への代診医等の派遣、へき地従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院として都道府県が指定した病院をいう。
(出典:沖縄県保健医療部調べ)

＜県立北部・宮古・八重山病院の医師の出身別割合の変化＞



沖縄振興計画と沖縄公庫

『車の両輪』として沖縄振興を推進

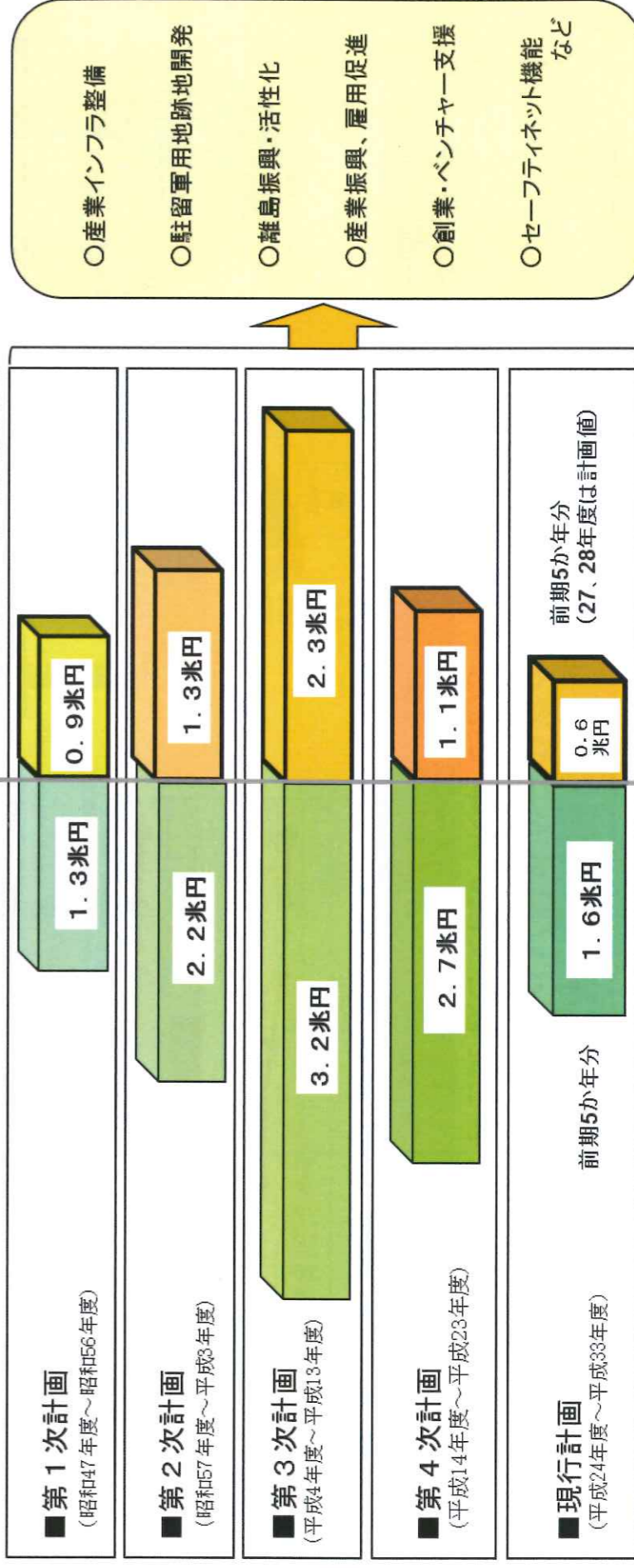
沖縄振興開発事業
《国等による公共投資》

沖縄振興

沖縄公庫の政策金融
《民間投資の金融支援》

財政支出(国)

公庫資金(出融資額)



【28年度当初予算までの累計11.8兆円】

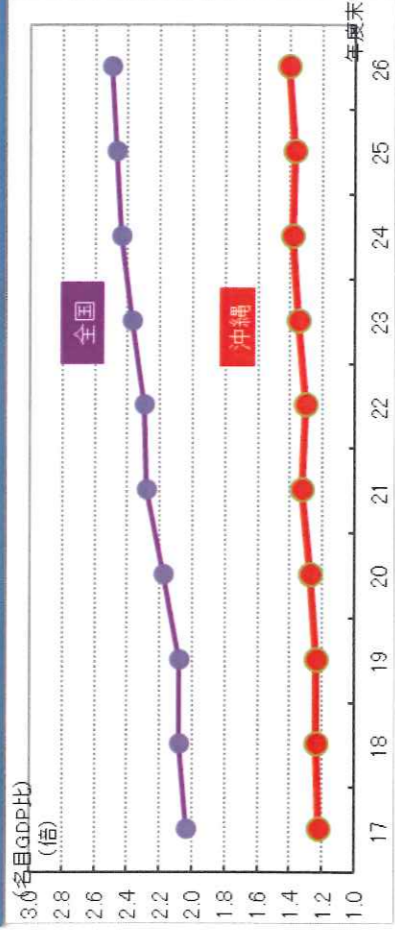
【28年度末までの累計 6.2兆円】

- 産業インフラ整備
- 駐留軍用地跡地開発
- 離島振興・活性化
- 産業振興、雇用促進
- 創業・ベンチャー支援
- セーフティネット機能など

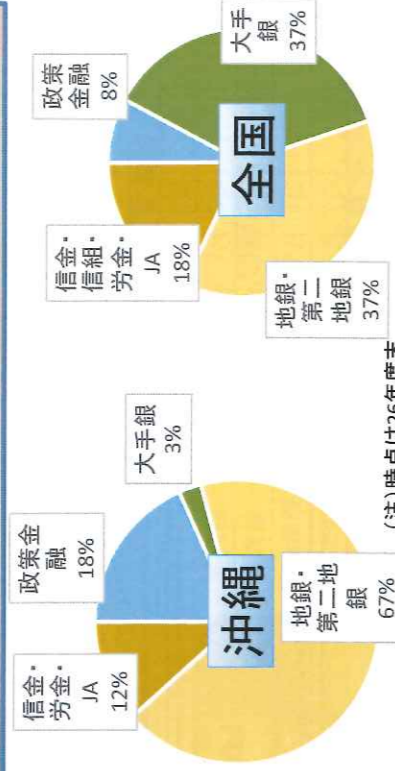
沖縄の金融

- 民間資金量(名目GDP比率)は、全国に比べ低い水準
- 大手銀行等の進出は少ない(県外からの資金調達は限定的)
- 貸出金利は、全国と比較して高い水準で推移

○民間資金量の名目GDP比率(沖縄・全国)



○業態別貸出金シェア(沖縄・全国)

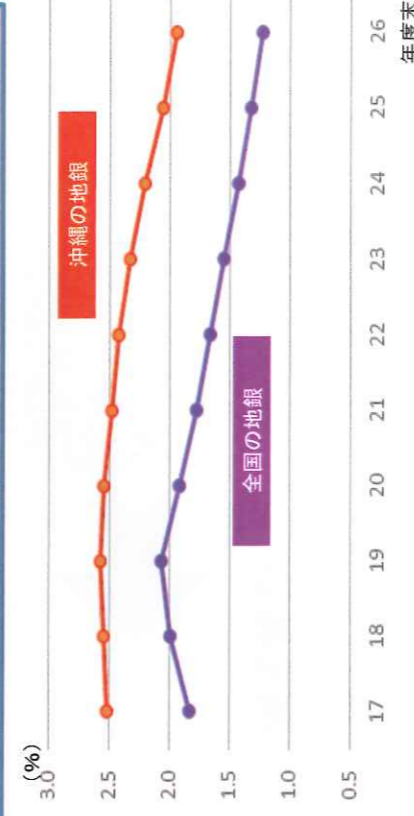


○沖縄県内の民間金融機関の進出状況

金融機関	地元金融機関	地元以外
大手銀行		みずほ銀行 (S59.4) 三菱東京UFJ銀行 (H17.8)
地銀	琉球銀行 (S23.5) 沖縄銀行 (S31.6)	鹿児島銀行 (H27.9)
第二地銀	沖縄海邦銀行 (S39.4)	
信金	コザ信用金庫 (S29.9)	

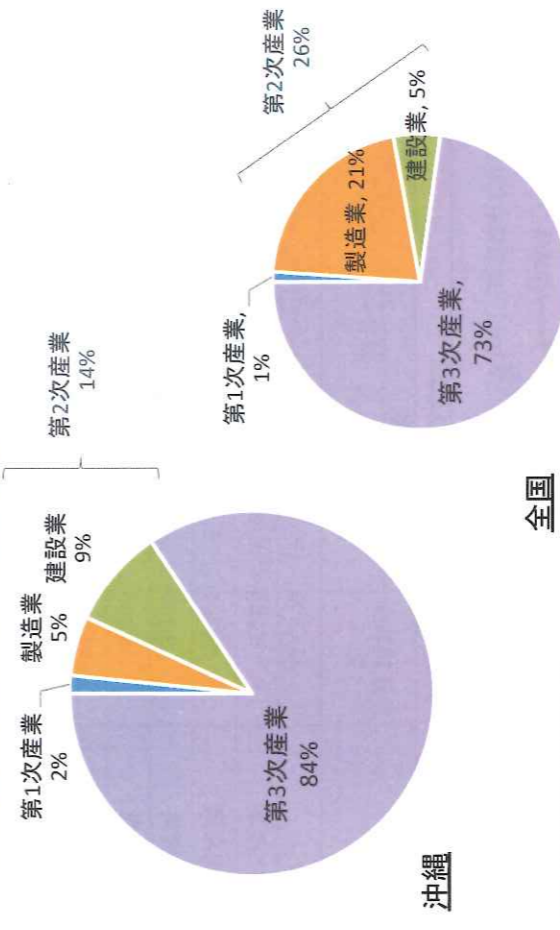
() 内は設立・設置年月

○貸出金利の推移(沖縄・全国)



産業構造

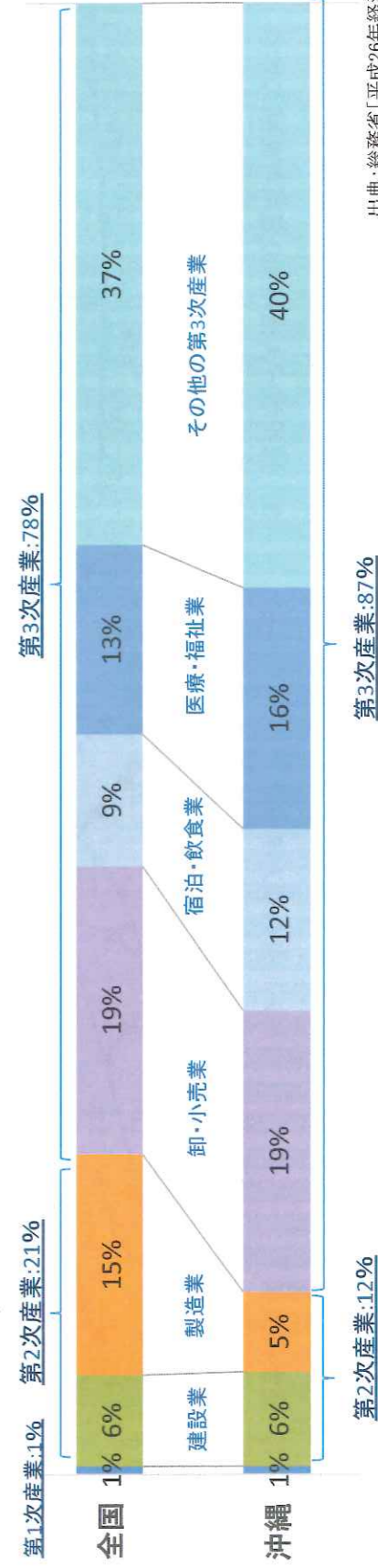
(1) 実質県内総生産(平成25年度)



(3) 労働生産性の推移

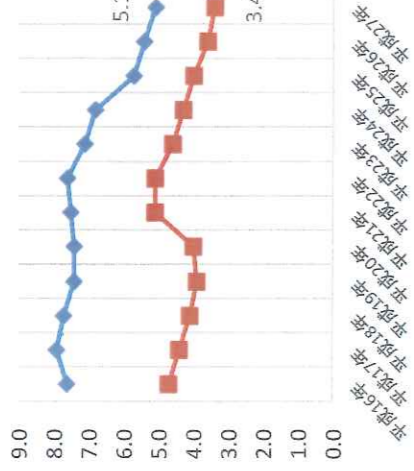


(2) 産業別従業員割合(平成26年)

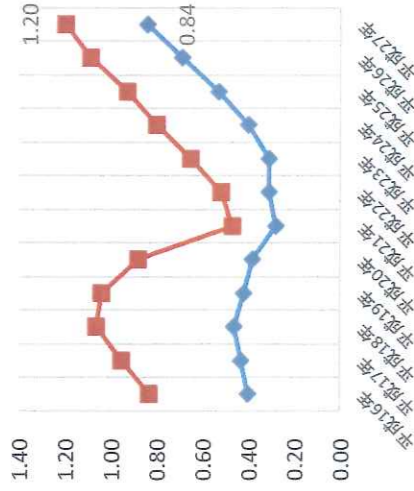


雇用形態と県民所得

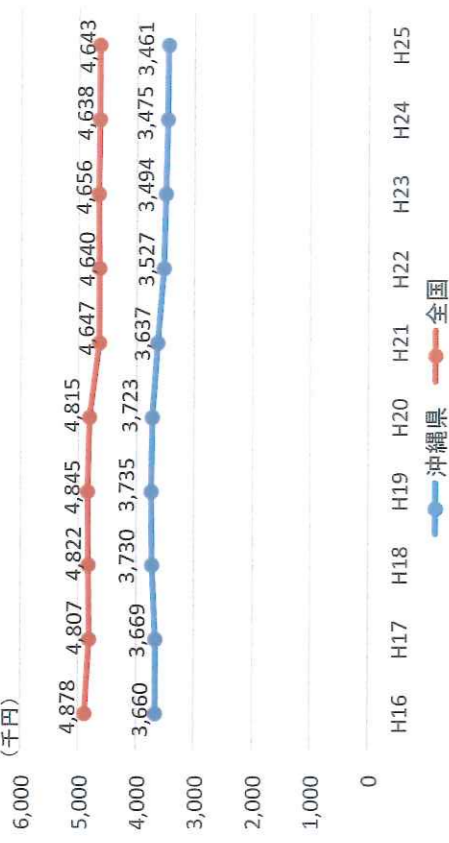
(1-1) 完全失業率



(1-2) 有効求人倍率



(3) 雇業者一人当たりの雇用量と報酬の推移



出典: 総務省「労働力調査」

出典: 厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

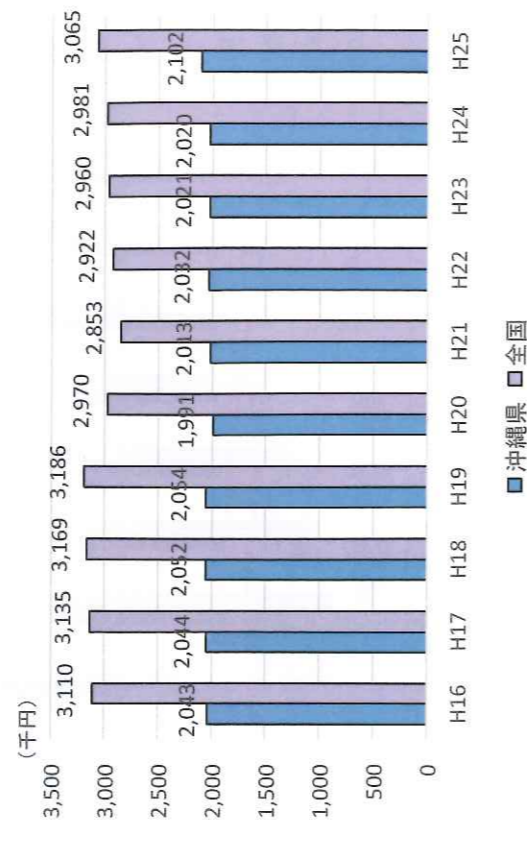
出典: 内閣府「県民経済計算」

(2) 沖縄県内の非正規雇用量(平成24年)

	(内訳)			割合	全国平均
	非正規職員数	パート	アルバイト		
総数	237,500	92,000	59,300	45%	38%
第1次産業	4,700	1,400	1,700	64%	52%
第2次産業	26,700	8,500	11,000	34%	25%
製造業	9,900	6,200	1,600	37%	26%
建設業	16,800	2,300	9,400	32%	21%
第3次産業	193,000	77,000	42,700	45%	42%
情報通信業	4,000	600	500	37%	18%
卸売・小売業	46,800	26,600	13,200	59%	50%
宿泊・飲食業	30,600	12,400	14,500	71%	73%
医療福祉業	32,700	14,000	13,100	40%	39%

※割合は非正規従業員数を全従業員数を除く(会社などの役員を除く雇用量)で除いた値
出典: 総務省「平成24年就業構造基本調査」

(4) 沖縄県と全国の一人当たり県民所得の推移



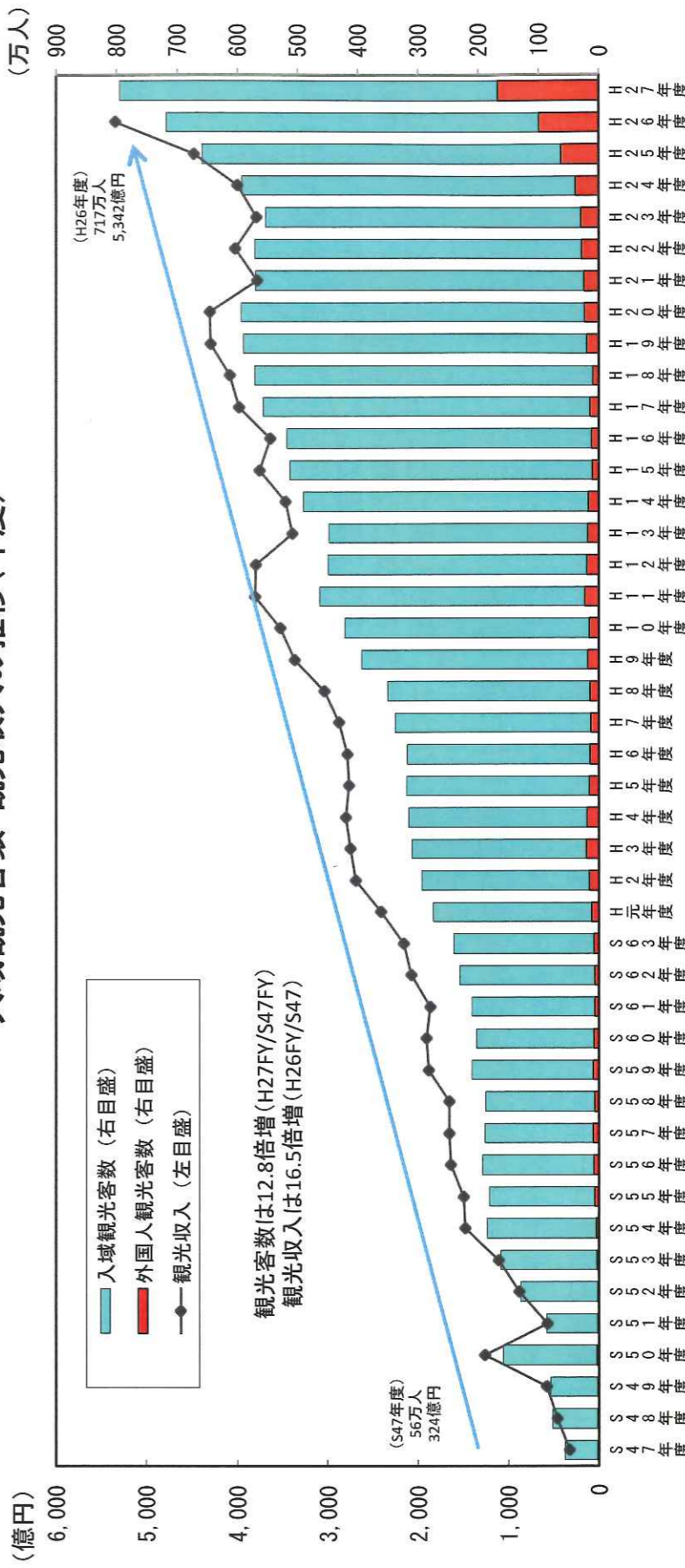
■ 沖縄県 □ 全国

出典: 内閣府「県民経済計算」

観光の現状

	昭和47年度	平成17年度	平成26年度	平成27年度
・入域観光客数	56万人	557万人	717万人	794万人
・観光収入	324億円(暦年)	4,057億円	5,342億円	-
・平均滞在日数(1人当たり)	-	3.80日	3.84日	-
・観光消費額(1人当たり)	73,132円(暦年)	72,421円(暦年)	74,502円	-
・外国人観光客比率	2万人	14万人	99万人	167万人

入域観光客数・観光収入の推移(年度)



「沖縄観光推進ロードマップ【改訂版】」（平成28年3月 沖縄県文化観光スポーツ部）【抄】

II 沖縄観光推進ロードマップ

2 観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の目標達成を目指す基本戦略

(1) 基本方針

観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の達成のためには、国内市場は1人当たり消費額を増加させるほか、既存顧客の再訪の確保と、国内便で来沖する外国人観光客や国内富裕層等の新たな顧客を増加させることが必要と考えられる。海外市場は、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込み東アジア市場を獲得することに加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を獲得し、市場の多様化と滞在日数の延ばしを図るとともに、海外富裕層を獲得していく必要があると考えられる。

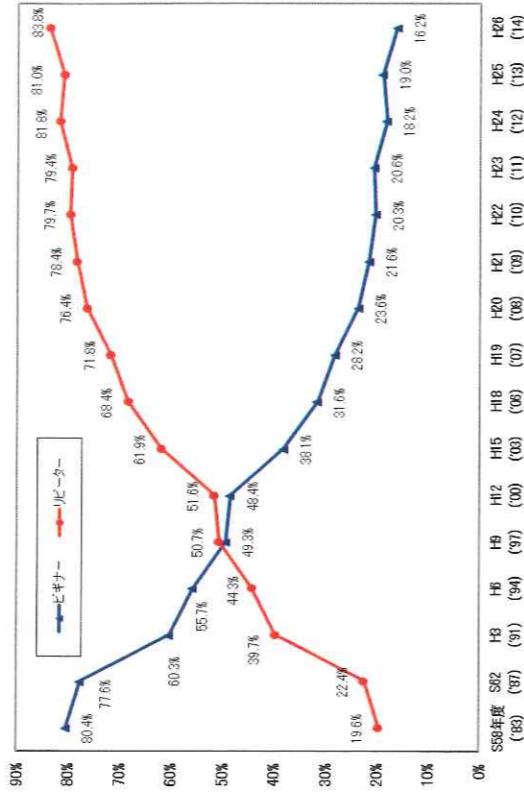
また、沖縄の豊かな自然環境、特色有る島々、独自の歴史・文化、食など、国内外の多くの観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成することも重要である。

本ロードマップでは、目標達成に必要な施策の明確化、中長期的な時間軸や観光地としての在り方を考慮のうえ、関係者が認識を共有し、行動する戦略を構築していく。

<沖縄の観光の課題>

- (1) 観光客一人当たり消費額の増加
- (2) 既存の顧客の再訪（リピーター）の確保
- (3) 平均滞在日数の延伸
- (4) 競合する他の観光リゾート地との差別化等

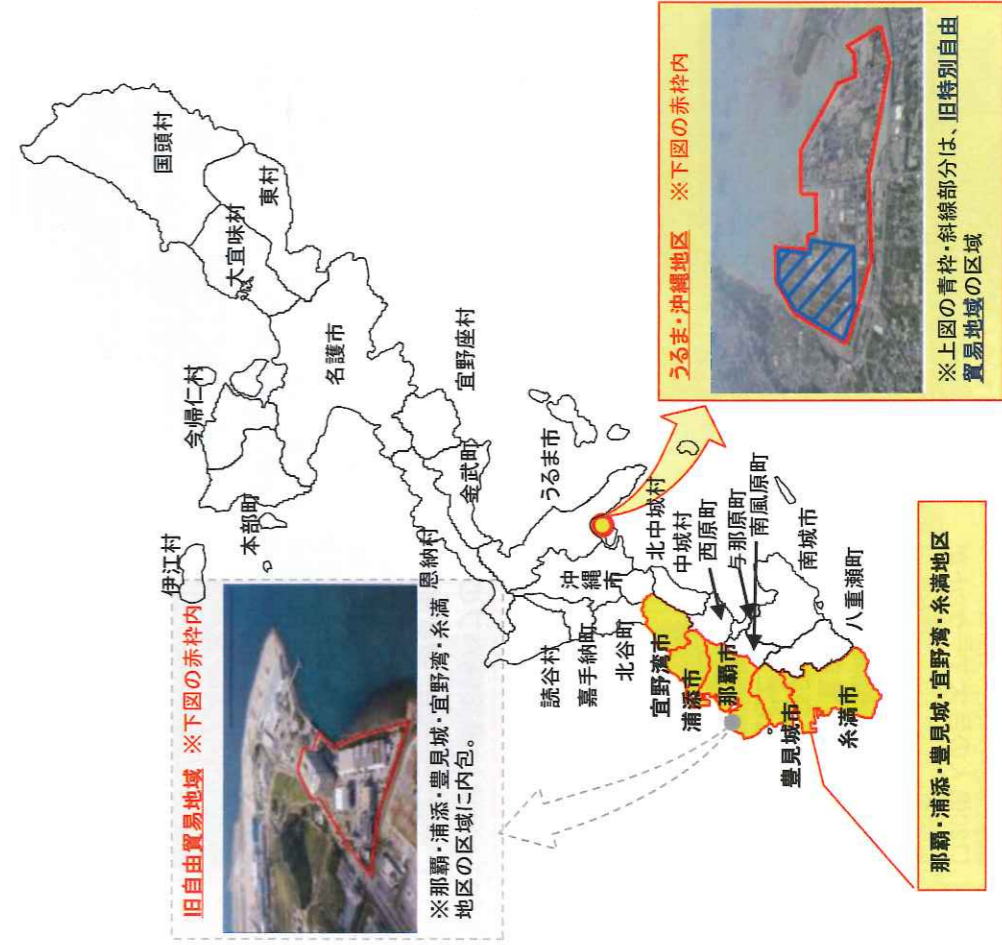
<初回来訪率とリピーター率の推移>



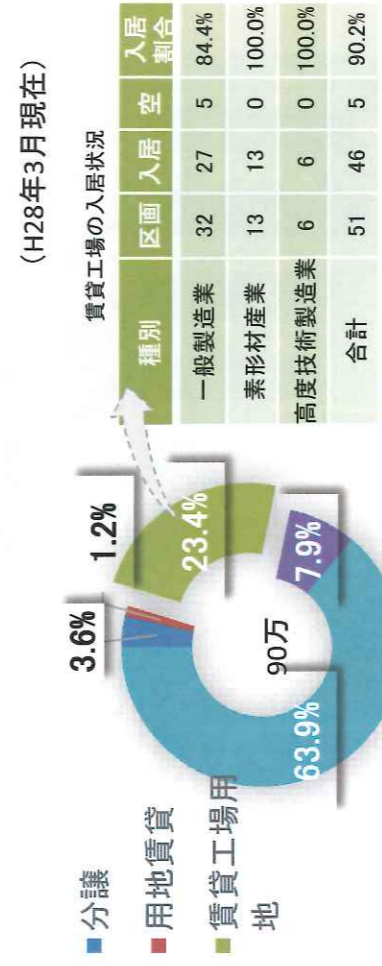
※出典：沖縄県観光統計調査課提供
※H12以降は、H15以降、H18以降は観光庁の「観光客の動向」による数値

物流産業 1

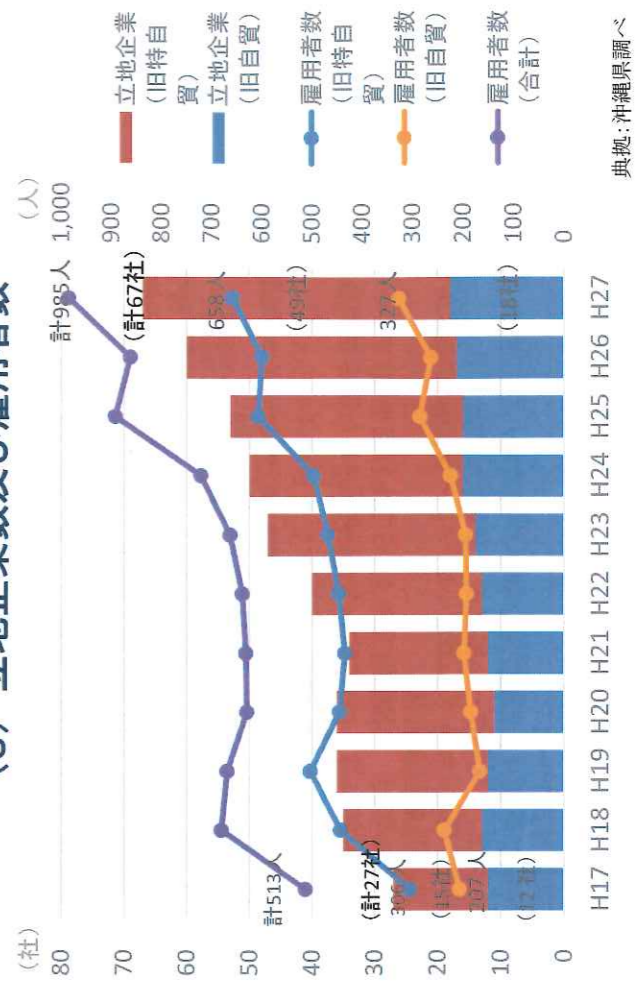
(1) 国際物流拠点産業集積地域



(2) 旧特別自由貿易地域の利用状況



(3) 立地企業数及び雇用者数



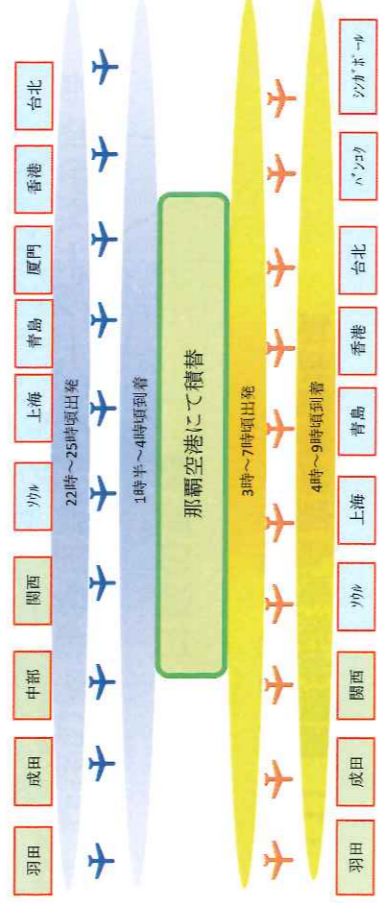
物流産業 2

(1) 沖縄の地理的優位性
沖縄は東アジアの中心に位置し、航空機で4時間圏内に人口20億人の巨大マーケットが広がる。

また、国内では数少ない24時間空港である那覇空港を有している等、目覚ましい発展を遂げるアジア経済のダイナミズムを取り込むビジネス拠点としてのポテンシャルを有している。

(2) ANA沖縄貨物ハブの概要

- ・平成21年10月 運航開始
全日空が、沖縄のアジアにおける地理的な優位性を活かし、那覇空港と国内3方面(羽田・成田・関西)、海外5方面(ソウル・上海・香港・台北・バンコク)を深夜貨物便ネットワークで接続する「ANA沖縄貨物ハブ」を運航開始。
- ・その後、当初の8路線に加え、中部線(H25.8～)、青島線(H26.1～)、シンガポール線(H26.5～)、厦門線(H27.10～)を運航開始し、現在12路線が運航。



(3) ヤマト運輸の物流拠点を活用した取組

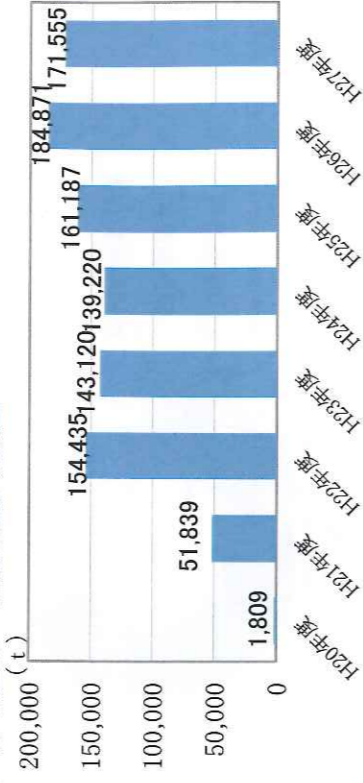
- ・国際輸送サービス
平成25年10月 那覇空港のANA沖縄貨物ハブを活用して、国際輸送の新サービスを開始。(「国際クール宅急便」「翌日配送サービス」)
現在、香港・台湾・シンガポール・マレーシアの4か国に対してサービスを提供。
- ・国際物流拠点事業
平成25年8月 国際物流拠点(旧自由貿易地域)で「パーツセンター」を運用開始。
平成27年11月 パーツセンターを発展させた総合物流施設※「サザンゲート」を運用開始。

※通常の物流倉庫機能に修理・充填等の付加価値の高い機能を加えた施設。

(4) 航空機整備(MRO)事業

MROに関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図ることを目的として、那覇空港にMRO用の格納庫施設等を整備中。(一括交付金事業・平成29年度完工予定。)
本設備には、平成27年9月に設立したANAが出資する「MRO Japan(株)」(那覇空港での事業開始後ジャムコほか6社が出資予定。)が入居予定。
東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、アジアの航空市場の成長に伴い拡大が見込まれるLCCを中心とした航空機整備需要を取り込めるとしている。

(5) 那覇空港の国際貨物取扱量



【参考】主要空港の国際貨物取扱量(平成27年度合計:速報値)
①成田:1,981,390トン、②関西:661,352トン、③羽田:335,865トン、④那覇:171,555トン、⑤中部:161,055トン

典拠:国土交通省航空局「歴年・年度別空港管理状況調査(平成26年度までの数値:確定値) 大阪航空局、管内空港の利用概況集計表、東京航空局「管内空港の利用概況集計表(平成27年度の数値:速報値)」

図:沖縄県沖縄国際物流のコンセプト



情報通信産業 1

インキュベーション施設の整備状況

沖縄IT津梁パーク(うるま市)

- 1 情報通信機器検査施設建設
平成23年9月 供用開始
- 2 企業立地促進センター
平成22年9月 供用開始
- 3 中核層部支援施設
平成22年9月(一部)供用開始
平成22年9月(全部)供用開始
- 4 企業集積施設1号棟
平成24年6月 供用開始
- 5 企業集積施設2号棟
平成26年8月 供用開始
- 6 企業集積施設3号棟
平成27年4月 供用開始
- 7 アジアIT研修センター
平成25年4月 供用開始

沖縄におけるIT産業の高度化のため、沖縄県が高度ソフトウェア開発等の新しい拠点として、「沖縄IT津梁パーク」を平成20年度から順次整備。

各施設の入居率及び雇用者数 (各年度末時点)

施設名	平成26年度		平成27年度	
	入居社数、入居率	雇用者数	入居社数、入居率	雇用者数
沖縄IT津梁パーク	24社 87室/91室[96%入居]	1,651人	30社 84室/91室[91%入居]	1,914人

典拠:沖縄県調べ

※部屋数はパーテーションによる区切り可能な最小単位の区画としており、区画変更により室数も変わる。
※一企業で複数スペースを使用している企業があるため、入居社数と入居室数は一致しない。

マルチメディア館、みらい館(名護市)

- 1 金融IT国際みらい都市 将来構想図
- 2 みらい15号棟 (平成29年度 供用開始予定)
- 3 金融・情報通信国際都市
- 4 金融・情報通信国際都市
- 5 みらい15号棟
- 6 みらい15号棟
- 7 みらい15号棟

情報通信産業及び金融関連産業の企業誘致を促すため、名護市豊原地区に企業集積施設を平成12年度から順次整備。

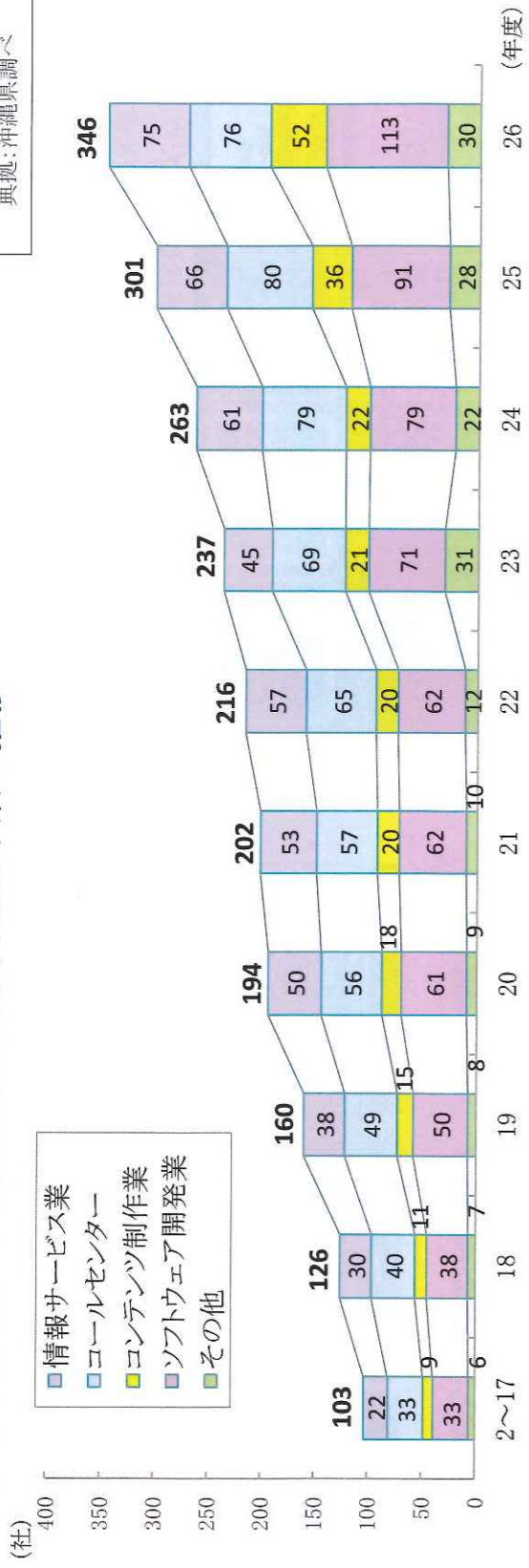
施設名	平成26年度		平成27年度	
	入居社数、入居率	雇用者数	入居社数、入居率	雇用者数
名護市マルチメディア館 みらい館1~4号館	31社 39室/47室[83%入居]	835人	27社 37室/47室[79%入居]	839人

典拠:名護市調べ

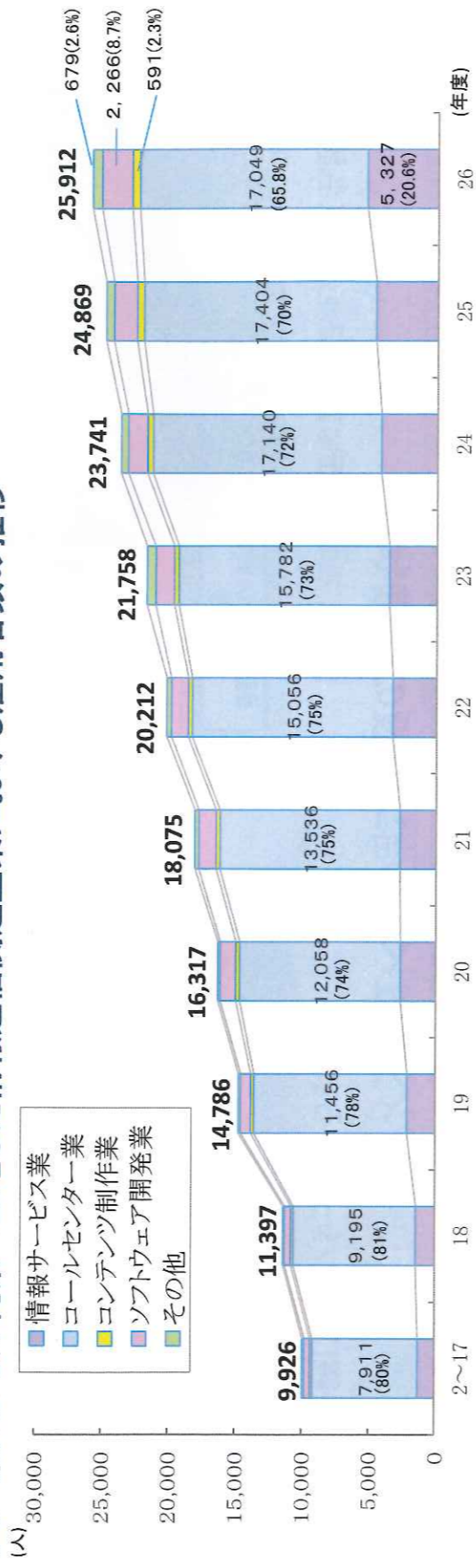
図:沖縄県「2015-2016 情報通信産業立地ガイド」

情報通信産業 2

(1) 県外から沖縄県へ立地した情報通信関連企業数の推移



(2) 県外から沖縄県へ立地した情報通信関連企業における雇用者数の推移



情報通信産業 3

沖縄クラウドネットワーク

沖縄情報通信センターと県内各データセンター、
沖縄IT津梁パーク、OIST(沖縄科学技術大学院大学)を結び、
クラウドコンピューティング拠点形成。

沖縄情報通信センター



(うるま市)
公設民営で27年4月供用開始。
管理運営は(株)沖縄データセンター

国際海底光ケーブル



沖縄から直接アジアや首都圏に接続する
高速・大容量・低価格の通信ネットワーク。

GIX回線

香港・シンガポール

※国際海底光ケーブル等の整備にあたっては、沖縄振興特別推進
交付金(ソフト交付金)を活用。
・国際海底光ケーブル : 総事業費75億円(国費60億円)
・沖縄情報通信センター : 総事業費73億円(国費59億円)
・沖縄クラウドネットワーク: 総事業費5億円(国費4億円)
注: 金額は交付決定額

沖縄の特典・地域制度

特 区	地 域
<p>【経済金融活性化特区】 名護市 (知事の申請に基づき大臣が地区指定) ＜対象業種＞ 金融関連業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業、水産養殖業、製造業等 (知事の申請に基づき大臣認定) ※下記の他、大幅緩和したエンジェル税制の適用あり</p>	<p>【観光地形成促進地域、産業イノベーション地域】 沖縄県内全域 (知事が地域指定) ＜観光関連施設＞ スポーツ・レクリエーション、教養文化、休養、集会、販売施設 ＜産業イノベーション対象業種＞ 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、商品検査業 等</p>
<p>【国際物流特区】 那覇、浦添、豊見城、宜野湾、糸満の5市及びうるま・沖縄地区 (知事が地区指定) ＜対象業種＞ 製造業、こん包業、倉庫業、航空機整備業 等</p>	<p>【情報通信産業振興地域】 24市町村 (知事が地域指定) ＜対象産業＞ 情報記録物の製造業、電気通信業、ソフトウェア業、コマーシャルセンター、映画・ビデオ・放送 等</p>
<p>【情報通信特区】 那覇・浦添地区、名護・宜野座地区、うるま地区 (知事が地区指定) ＜対象産業＞ データセンター、プロバイダ、情報通信機器相互接続検証事業 等</p>	

措置の概要

国 税	地 方 税
<p>＜所得控除(特区のみ)＞ 最大40%、10年間 ※ 特区内に本店又は主たる事務所を有すること、特区内で設立され10年以内の企業等、いくつかの要件あり。</p>	<p>• 事業税: 5年間免除 • 不動産取得税: 免除 • 固定資産税: 5年間免除 • 事業所税: 5年間対象床面積を1/2 ※那覇市のみ</p>
<p>注) 所得控除、投資税額控除、特別償却は必ずれかを選択</p>	

沖縄科学技術大学院大学(OIST)

■ 沖縄科学技術大学院大学とは

沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の発展に寄与することを目的として設置された、自然科学系の5年一貫制・博士課程のみの大学院大学。恩納村に所在。

- ▶ 平成24年9月に開学。学部の壁のない単一の研究科。公用語は英語。
- ▶ 現在、教員51名を含め、約40の国・地域から計427名の研究者が集積。学生は第4期生までの103名が在籍。

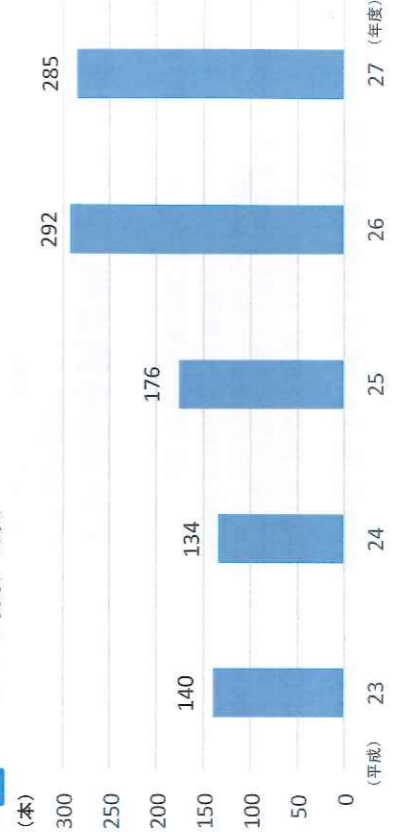
OIST研究者数・学生数

研究者	教授	准教授	研究員
日本 (198名)	10名	8名	180名
海外 (229名)	12名	21名	196名
計	22名	29名	376名

学 生	1～4期
日本 (18名)	
海外 (85名)	
計	103名

※1 准教授にはアシスタントプロフェッサーを含む

OISTの論文数



OIST予算

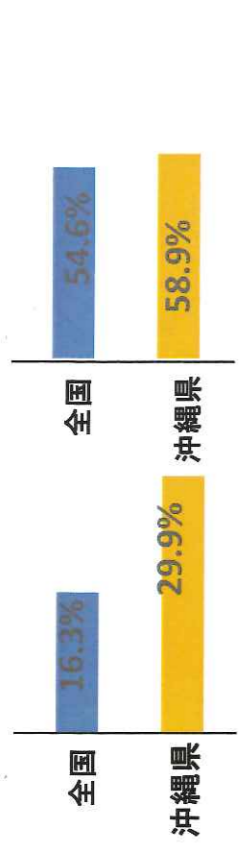


(注)平成23年10月までは、準備段階である(独)沖縄科学技術研究基礎整備機構。 ※平成20年度は設備整備補助金(1.7億円)を含む

沖縄における子供の貧困対策

貧困の状況

＜子供の貧困率＞ ＜ひとり親世帯の子供の貧困率＞



※沖縄県のひとり親世帯出現率3.1% (全国1.6%)
(出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」、沖縄県「沖縄子ども調査(調査結果概要版)」)

子供の貧困に関する法律等

○子どもの貧困対策の推進に関する法律

- ・平成25年6月公布、平成26年1月施行。
- ・基本理念や国・地方公共団体の責務、大綱の策定、子どもの貧困対策会議の設置等について規定。
- ・都道府県が子供の貧困対策についての計画を定めるよう努力義務を規定。

○子供の貧困対策に関する大綱

- ・平成26年8月に政府が策定。
- ・基本的な方針や子供の貧困に関する指標を規定。
- ・当面の重点施策として、＜教育の支援＞＜生活の支援＞＜保護者に関する支援＞＜経済的支援＞の各分野について、取組の方向を規定。

○全国施策の充実の例

- ・児童扶養手当の充実
- ・養育費の確保支援
- ・子供の学習支援の充実
- ・子供の未来応援国民運動の展開 など

沖縄特有の課題

- ①深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
- ②日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない(学校中退や非行にも影響)
- ③貧困家庭の経済的自立をするための雇用の場が少ない

沖縄の子供の貧困対策

○沖縄子供の貧困緊急対策事業(平成28年度新規)

- (1) 子供の貧困対策支援員の配置(第1回交付決定:112人)
 - ・支援員は地域に向向いて子供の貧困状態を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。
- (2) 子供の居場所の運営支援(第1回交付決定:91箇所)
 - ・地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子供の居場所を提供する取組みを支援。

○沖縄振興開発金融公庫による政策金融(平成28年度新規)

- (1) 親の就労機会改善支援(事業者向け貸付)
 - ・ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付金利の優遇措置を創設。
- (2) 親の学び直し支援(教育ローン)
 - ・ひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、金利下げ幅を拡大。

＜沖縄県子どもの貧困対策計画＞

- ・子供の貧困対策の推進に関する法律に基づき、平成28年3月に策定。
- ・計画期間は、平成28年4月から平成34年3月までの6年間。
- ・子どものライフステージに即して切れ目なく総合的な施策を実施することとし、当面の重点施策を定める。

＜子供の居場所ボランティアセンター＞

- ・一般社団法人大学コンソーシアム沖縄が平成28年4月に設置。
- ・コーディネート者を配置し、子供の居場所とボランティアのマッチングなどを行う。
- ・内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県は大学コンソーシアム沖縄に事業を委託し、実施。

沖縄県の離島の特性と振興

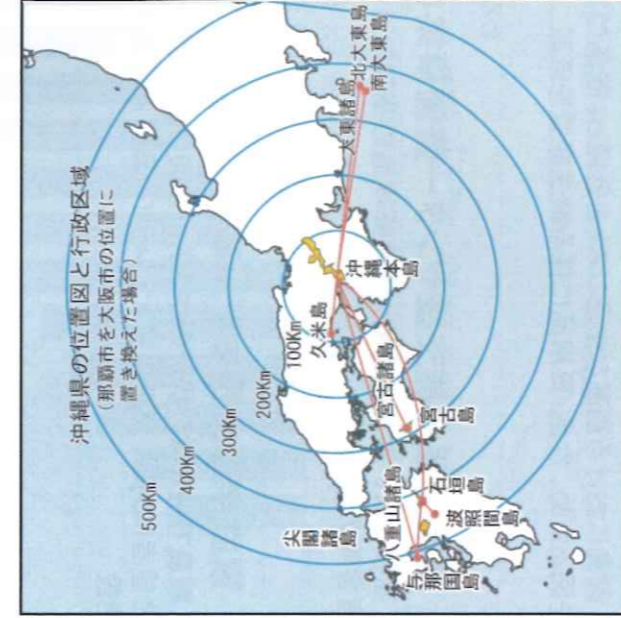
1. 離島の地域特性

- 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在し、有人離島は39島
- 人口が1,000人未満の小規模離島が多い
- 広大な海域が国家的利益 (EEZ) を確保、海洋資源の活用の可能性
- 個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等の魅力

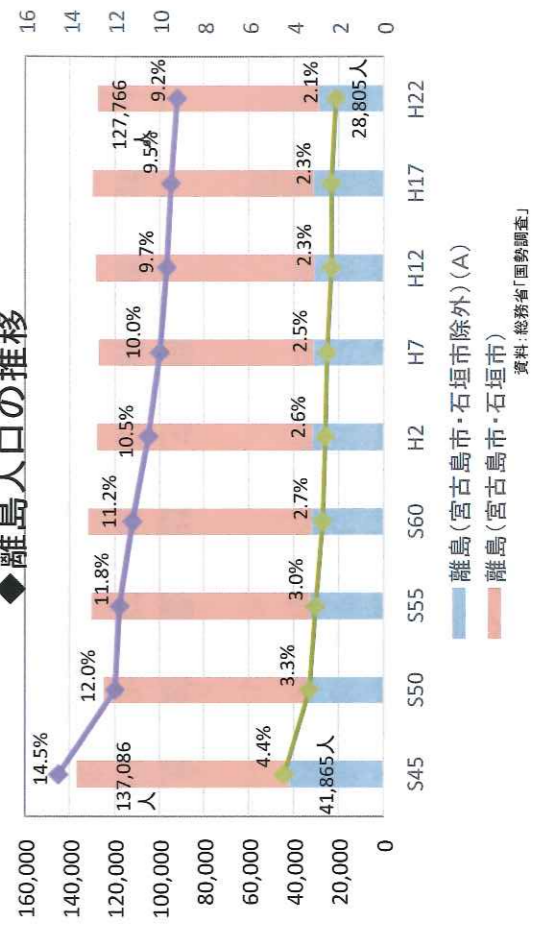
2. 課題と振興策

「住みよく魅力ある島づくり計画」(平成25年3月沖縄県策定)

- 遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性が由来の課題
 - ①割高な移動・輸送コスト、
 - ②行政サービスの高コスト構造、
 - ③医療・福祉・教育など基礎的生活条件の不足
- 県民はもとより国民全体で離島の負担を分かち合い、支え合う仕組みを構築し、
 - ①離島における定住条件の整備
 - ②離島の特徴を生かした産業振興を図る



◆離島人口の推移



資料:総務省「国勢調査」

離島振興の課題及び一括交付金事業例

- 【課題】航空機及び船舶運賃が割高
- 【課題】船舶の更新費用が航路事業者の大きな負担
- 【課題】輸送経費等のため、食品や日用品が割高
- 【課題】高校進学の際に島を離れる(十五の春)ことによる負担
- 【課題】民間学習塾がない又は少ない
- 【課題】人工透析患者の本島への通院の負担

- 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう離島住民や離島出身高校生等の航空賃及び船賃の負担を軽減
- 離島航路運航安定化支援事業
離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船舶を建造・購入
- 離島食品・日用品輸送費等支援実証事業
離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減
- 離島児童生徒支援センター整備事業(群星寮)
むるぶしりよう
高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための寄宿舎等の整備
- 家庭学習支援モデル事業【与那国町】
離島で塾がない状況の中、学力の向上を図るため、小中学校の希望者に対し、東京の塾とオンライン双向授業を行う「町営塾」を開設
- 島村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】
離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設の整備

北部振興事業

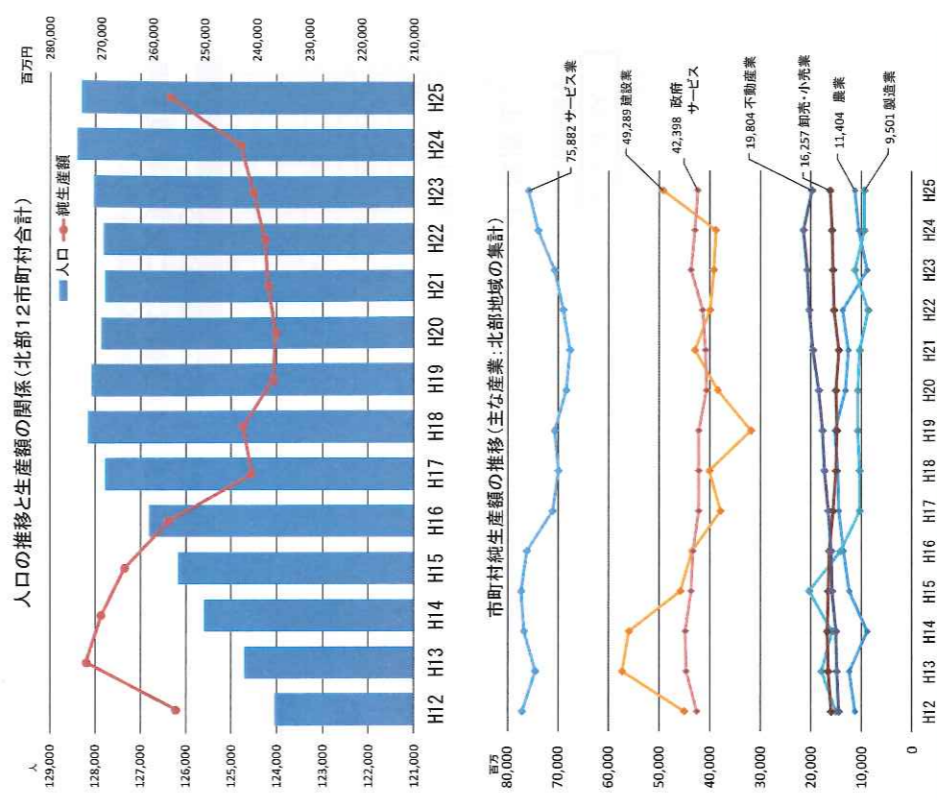
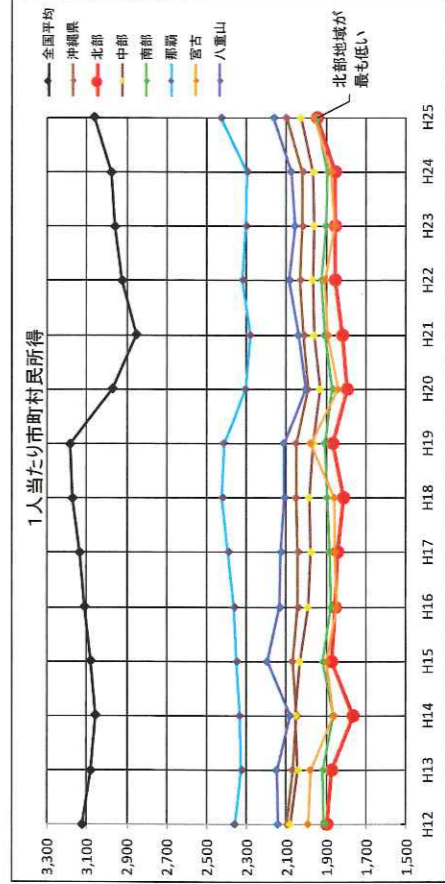
北部地域の現状

北部12市町村人口の推移(平成12年10月からの増減) 平成27年10月1日現在

市町村	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	国勢調査 H12	国勢調査 H27
名護市	56,806人	59,463人	60,231人	61,711人	51,105人	9.0%
国頭村	5,825人	5,546人	5,188人	4,922人	▲ 903人	▲ 15.5%
大宜味村	3,281人	3,371人	3,221人	3,060人	▲ 221人	▲ 6.7%
東村	1,867人	1,825人	1,794人	1,721人	▲ 146人	▲ 7.8%
今帰仁村	9,492人	9,476人	9,257人	9,527人	35人	0.4%
本部町	14,522人	14,363人	13,870人	13,549人	▲ 973人	▲ 6.7%
恩納村	9,064人	9,635人	10,144人	10,679人	1,615人	17.8%
宮野座村	4,749人	5,042人	5,331人	5,597人	848人	17.9%
金武町	10,106人	10,619人	11,066人	11,264人	1,158人	11.5%
伊江村	5,112人	5,110人	4,737人	4,262人	▲ 850人	▲ 16.6%
伊平屋村	1,530人	1,547人	1,385人	1,238人	▲ 292人	▲ 19.1%
伊是名村	1,897人	1,762人	1,569人	1,516人	▲ 381人	▲ 20.1%
合計	124,051人	127,779人	127,813人	129,046人	4,995人	4.0%

※ 平成12年10月1日(国勢調査)、平成17年10月1日(国勢調査)、平成22年10月1日(国勢調査)、平成27年10月1日(H27)国勢調査速報値

沖縄県 1,318,220人 1,361,594人 1,392,818人 1,434,138人 1,115,918人 8.8%



北部地域の社会資本整備
県全体と比べ遅れている主な例



未舗装の道路(今帰仁村)

- 舗装率(簡易舗装を除く)
【市町村道】
沖縄県:39.8% 北部圏:30.5%
出典:沖縄県土木建築部道路管理課「道路施設調査報告書」(平成26年4月1日現在)
- ほか整備率(農業農村事業)
沖縄県:59.3% 北部圏:53.8%
出典:沖縄県農林水産部作成資料より

那覇新都心(旧牧港住宅地区)の跡地利用

1 概況

○開発面積：214ha (南北1.5km、東西1.5km)
 ※ 日比谷公園(16ha)の1.3倍
 ※ うち、返還地は192ha
 返還前はキャンピングザー(牧港補給地区)住宅地区
 ○投資額(民間施設建設費は推計値)
 土地区画整理事業費：約508億円
 公共施設整備事業費：約588億円
 民間施設建設費累計額：約1,914億円
 ※ 沖縄振興開発金融公庫融資実績(H7~H26の累計)
 事業系：353億円、住宅系：314億円
 ○人口：21,350人(平成26年12月現在)
 ※ 計画人口：21,000人
 ○区画整理事業施行者：独立行政法人都市再生機構

2 主な経緯

○昭和62年度 都市計画決定、土地区画整理事業採択
 ○平成4年10月 区画整理事業・工事着工
 ○平成14年10月 サンエー那覇メインプレイス開店
 ○平成17年1月 換地処分公告(区画整理事業終了)
 ※ 返還合意から区画整理事業終了まで：33年
 返還合意(S48)～全面返還(S62)：14年
 全面返還～事業認可(H4)：6年
 事業認可～区画整理事業終了(H17)：13年

那覇新都心(旧牧港住宅地区)の跡地利用

3 開発効果

○雇用増：従業者数20,322人(平成26年)
 ○税収増：域内の固定資産税(平成25年度)
 土地：約8億1千万円
 建物：約11億6千万円 計：約19億7千万円
 ○経済効果(沖縄県調査による推計)
 整備による直接経済効果：3,060億円
 活動による直接経済効果：3.2倍
 5.2億円(返還前)→1,634億円(返還後)

4 主な立地施設

○商業・業務施設及び沿道型施設
 天久りうぼう薬市(H12.10)/サンエー那覇メインプレイス(H14.10)/コープアッフルタウン(H15.12)/Tギャラリア沖縄DFS(H17.3)
 ○公共施設
 県立那覇国際高等学校(H10.4)/沖縄振興開発金融公庫(H12.5)/那覇市役所銘苅庁舎(H15.5)/那覇第2地方合同庁舎1号館(H15.7)/銘苅小学校(H17.4)/沖縄県立博物館・美術館(H19.11)/日本銀行那覇支店(H19.12)/那覇第2地方合同庁舎2号館(H20.3)/天久小学校(H24.4)
 ○公園・緑地 新都心公園(H13.7)
 ○その他 モノレールおもろまち駅(H15.8)/NHK(H16.3)

特別講演 「トランプ政権の国防政策」

講師プロフィール



外務省沖縄事務所

かわだ つかさ
特命全権大使 川田 司氏

【最終学歴】 一橋大学経済学部卒業

昭和 52 年 4 月	外務省入省
平成 3 年 12 月	在イタリア日本国大使館 一等書記官
平成 6 年 1 月	在イタリア日本国大使館 参事官
平成 7 年 1 月	総合外交政策局国際社会協力部人権難民課長
平成 9 年 2 月	総合外交政策局国際社会協力部国連行政課長
平成 11 年 2 月	在フィリピン日本国大使館 参事官
平成 13 年 1 月	在フィリピン日本国大使館 公使
平成 13 年 2 月	在フランス日本国大使館 公使
平成 15 年 6 月	大臣官房参事官兼大臣官房文化交流部 (報道・広報担当)
平成 16 年 8 月	大臣官房参事官兼大臣官房広報文化交流部 (報道・広報担当)
平成 17 年 8 月	在シドニー日本国総領事館 総領事
平成 19 年 8 月	在ストラスブール日本国総領事館 総領事
平成 21 年 7 月	東京都知事本局儀典長
平成 22 年 8 月	外務事務官 領事局長
平成 23 年 9 月	特命全権大使 アルジェリア国駐節
平成 26 年 10 月	免アルジェリア国駐節
	臨時本省事務従事 (国際テロ対策・組織犯罪対策協力担当)
平成 28 年 6 月	臨時本省事務従事 (沖縄担当)

I 冷戦後の米国国防政策の推移

II 国際テロ情勢ーイスラム国 (ISIL) とは

III トランプ政権の国防政策はどうか？

Memo